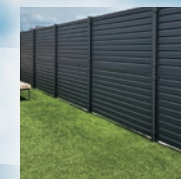
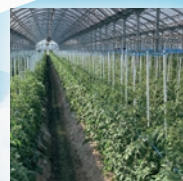


積水樹脂グループ 統合報告書

Integrated Report '2026



目次・編集方針

積水樹脂グループとは

- 02 経営理念/ビジョン/
グループスローガン/
ステートメント
- 03 積水樹脂グループ
これまでの歩み
- 04 価値創造プロセス
- 05 ビジネスモデル
- 06 事業の概要
- 07 積水樹脂グループ
ビジョン 2030

積水樹脂グループの成長戦略

- 08 中期経営計画 2027 の
基本方針と重点施策 /
財務目標とサステナブル
関連目標
- 09 社長メッセージ
- 15 成長戦略
- 18 財務・非財務ハイライト
- 19 積水樹脂グループの事業報告
- 19 公共分野の事業概況
- 20 民間分野の事業概況
- 21 海外展開の状況

積水樹脂グループのマテリアリティ

- 22 積水樹脂グループのマテリアリティ
- 23 マテリアリティ報告 1
サステナビリティ貢献製品の販売拡大
- 26 マテリアリティ報告 2
D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援/
経営戦略と一体となった人材戦略の実行
- 28 マテリアリティ報告 3
脱炭素への取り組み強化
- 29 マテリアリティ報告 4
3Rシステムの展開拡大
- 30 その他 環境経営の取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 役員一覧
- 34 取締役、監査役の
スキル・マトリックス
- 35 取締役会の実効性/
人事・報酬等委員会
- 36 役員報酬
- 37 資本コストや株価を意識した
経営への取り組み
- 38 コンプライアンスの徹底/
人権の尊重
- 39 製品品質および安全衛生管理の
強化

データ集

- 40 財務指標(連結)
- 41 非財務指標
- 42 会社情報/
株式情報
- 43 主要グループ会社情報

編集方針

本報告書は、積水樹脂グループの持続的成長性に関する事項についてご報告するとともに、取り組みのさらなる向上を目指し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、当社グループの理念、事業活動、製品等についてもご報告しています。

参考ガイドライン

- 国際会計基準(IFRS) 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」
- 環境省「環境報告ガイドライン 2018 年度版」
- SDG コンパス
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

対象範囲・期間

積水樹脂株式会社および連結対象の国内・海外グループ会社
2025 年度
※重要事項については、2025 年度以降のものも報告

発行年月 2026 年 7 月

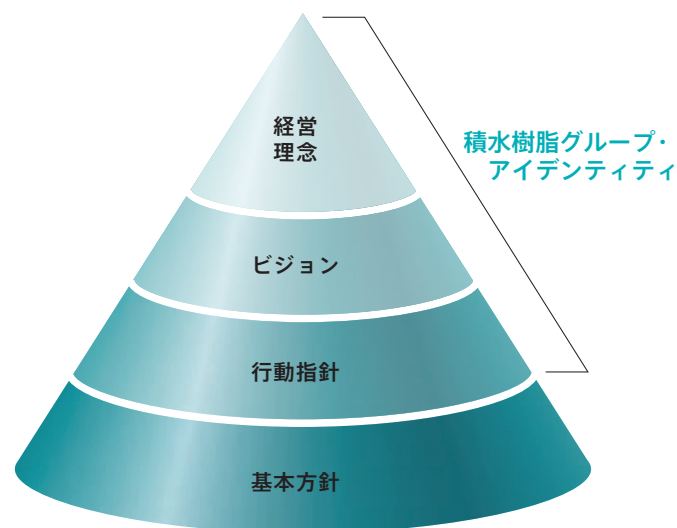
発行責任部署 法務・広報部

将来見通しに対する注意事項 本報告書に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後の事業環境の変化等により、異なる可能性があります。



経営理念

積水樹脂グループは、複合技術による
価値ある製品の創造とサービスを通じて
社会の安全・安心・環境に貢献する
企業グループを目指します。



ビジョン

『持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と
快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造と
サービスを通じて世界中の人々に信頼され、感動を提供し
続ける企業グループ』を目指します。

グループスローガン・ステートメント

社会の景色に、安全と心地よさを。

目に見えない安全や心地よさを、実際のカタチにする。
いつものまち、くらしの風景をもっと良いものにする。

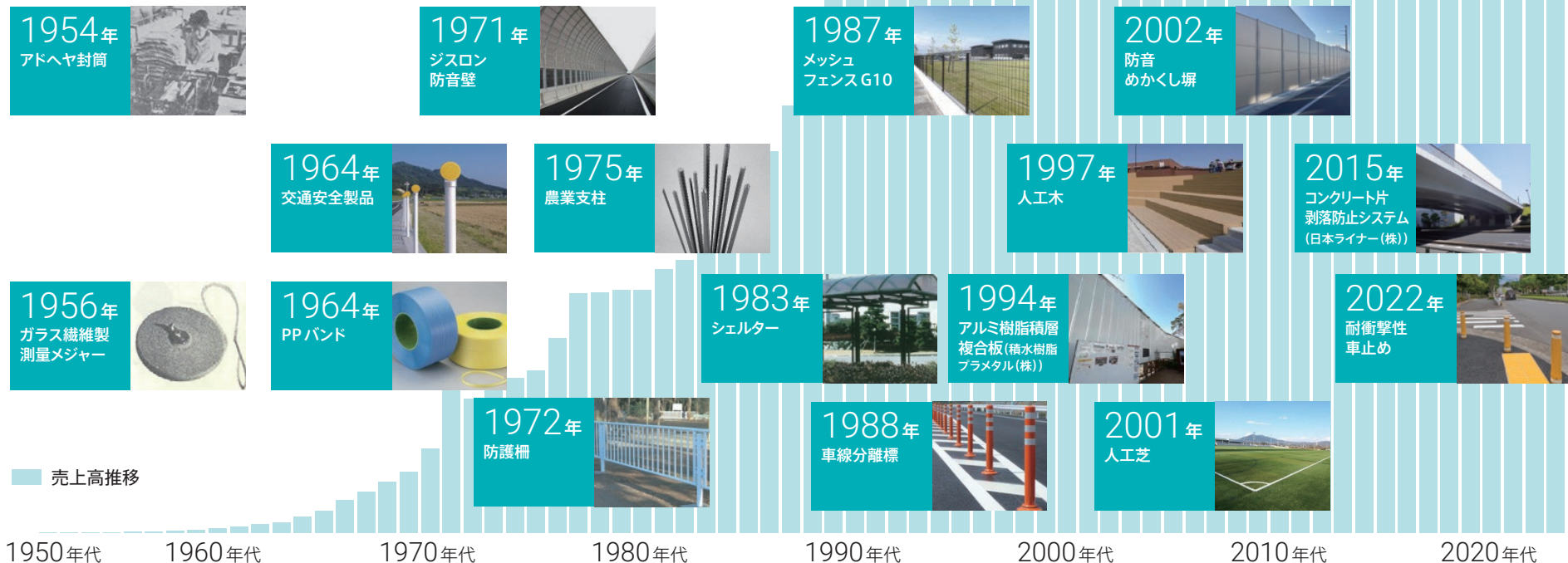
積水樹脂グループは、社会に生きる一人ひとりの想いや
時代のニーズに、多様に応えていく会社。
異なるモノやコトを掛け合わせる複合力を強みとし、
交通や防災・減災、防音やバリアフリー、スポーツフィールドや農業支援など、
様々な世の中の課題に応え、もっとやさしい未来づくりに挑みます。

私たちは仕事を通してワクワクし、ユニークな発想とオリジナルの技術で、
日々の安全や快適、環境性をアップデートしたい。うれしい未来をかなえたい。
あなたが街なかで気づく、小さな感動を共有したい。

これまでにない安全と心地よさで、新しい社会の景色をひらく。
私たちは、積水樹脂グループです。

**SEKISUI
JUSHI**

積水樹脂グループ これまでの歩み



1954年、アドヘヤ紙工(株)創業。
糊付き封筒、巻尺、ベルト、ロープなど
既存の技術+αで製品を生み出す

お客様のニーズに
応えるさまざまな
新規事業・新製品を開発
海外にも進出

1970年、社名を積水樹脂(株)に変更。
1971年に大証二部に上場。
1973年には東証二部に上場し、
会社としての財務基盤を強化

1986年、東証一部・大証一部に指定替え上場。
80年代後半には、現在の主力製品となる
メッシュフェンスG10、車線分離標を開発。
従来製品の品質を改善して、多くの製品がトップシェアに

人工木・人工芝事業など
新たな事業分野へ展開

M&Aなどに注力し、強固なグループに

2022年、東証プライム市場へ移行



創立当時の本社と工場



上場当時の写真



滋賀工場



道夢道



WEMASグループ

● 1962年 枚方工場開設
(2004年廃止)

● 1968年 土浦工場開設
● 1971年 滋賀工場開設
● 1972年 石川工場開設

● 1987年
竜王工場開設

● 1990年 R&D プラザ開設
● 1990年 つくば工場、広島東城工場開設

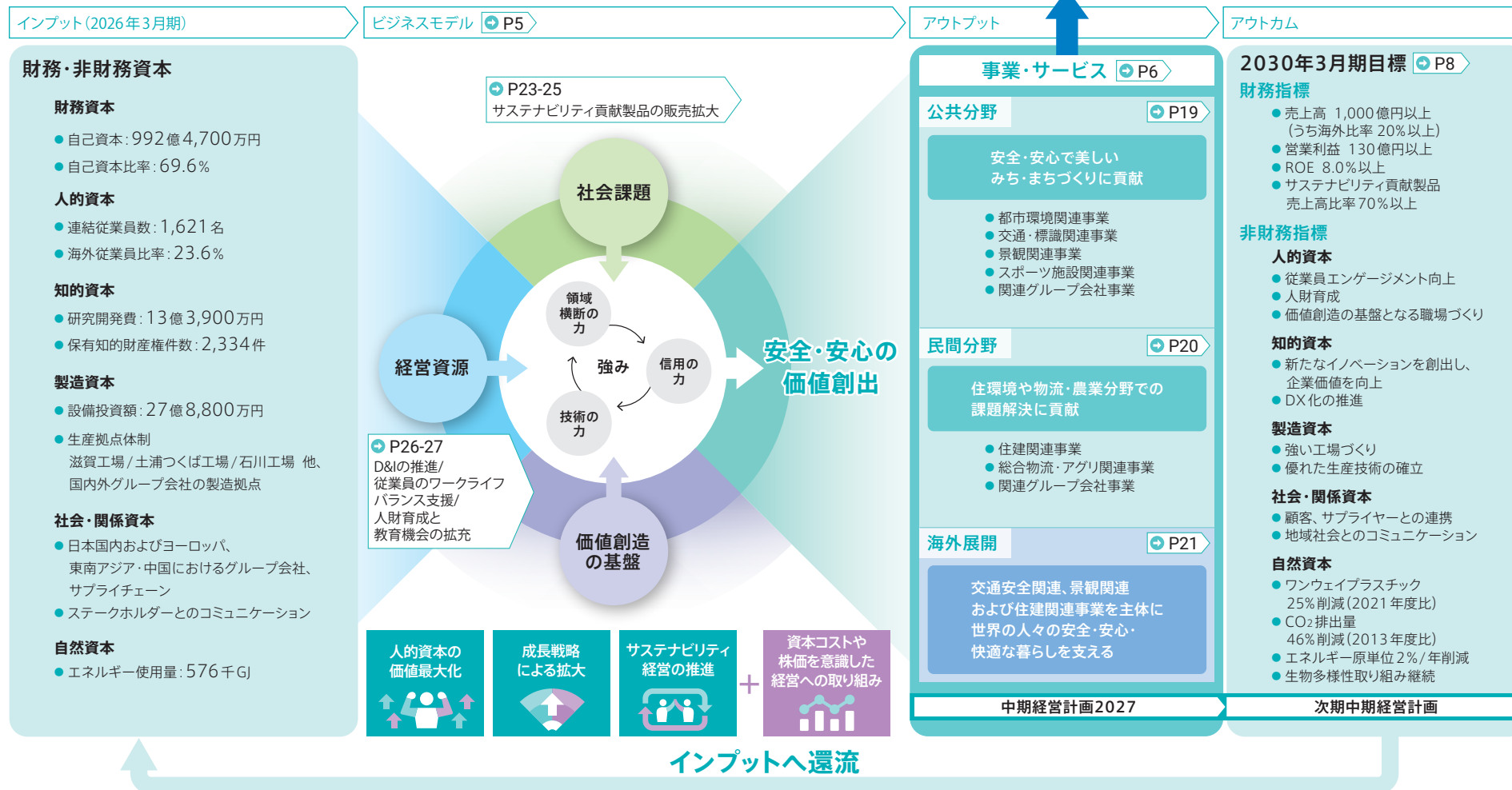
● 1993年 道夢道設置
● 1994年 ポリカラー工業(株)
(現 積水樹脂プラメタル(株)) グループに参加

● 2015年 日本ライナー(株) グループに参加
● 2023年 (株)エクスタイル グループに参加
● 2024年 WEMASグループ グループに参加
● 2024年 理研興業(株) グループに参加

価値創造プロセス

人的資本を中心とした価値創造プロセスを持続的に発展させ、
世界の人々の安全・安心・快適な暮らしを支え続ける企業グループを目指します。

GROUP VISION 2030 社会の景色に、安全と心地よさを。
積水樹脂グループビジョン2030 P7



マテリアリティ P22

事業

- 防災・減災、国土強靱化への貢献
- 道路交通災害・事故の撲滅
- 気候変動への適応・緩和

- 研究開発力の強化
- 事業領域の拡大
- DX活用

E

- 脱炭素への取り組み
- 循環型社会構築への貢献
- 脱プラスチック化の促進

S

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 人財育成と教育機会の拡充

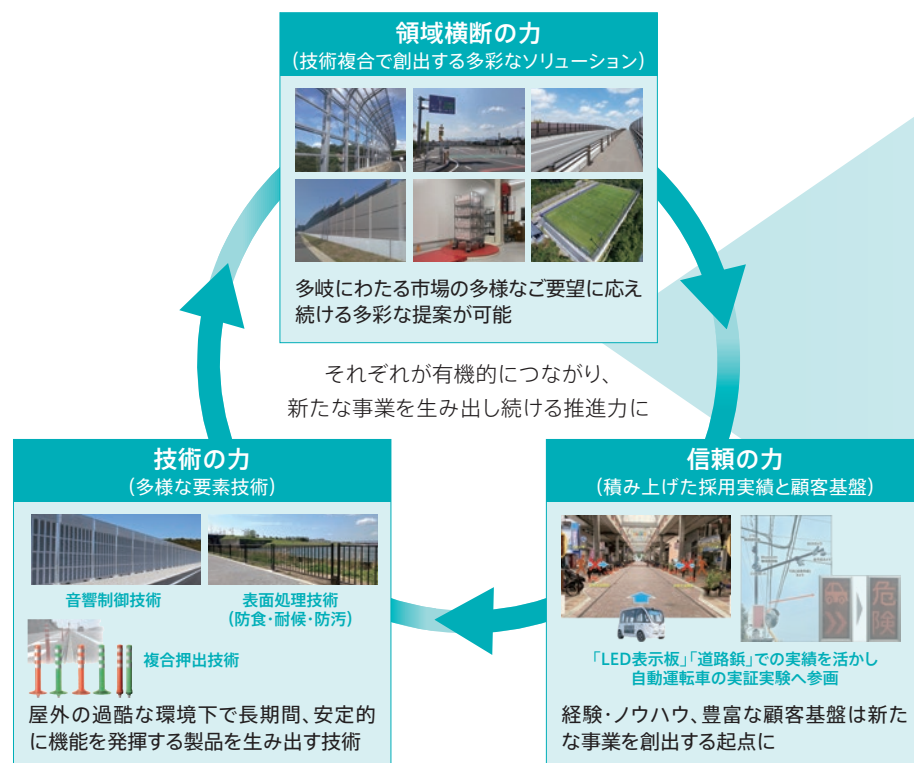
G

- ガバナンスの強化

ビジネスモデル

積水樹脂グループは株式市場では化学セクターに分類されますが、原材料や中間材を扱うのではなく、主力製品は社会インフラや生活空間で実際に使用される完成品・ソリューションを提供するメーカーです。公共分野、民間分野に多様な事業基盤を持ち、要素技術を活用してさまざまな素材を複合し、付加価値を創出しています。これらの製品・サービスは、交通安全の確保や国土強靱化の推進に貢献しており、社会の基盤を支える不可欠な存在となっています。近年は、これらを社会課題解決型事業として再定義し、成長戦略の柱に据えて事業を推進しています。

積水樹脂グループが持つ3つの強み



積水樹脂グループの事業領域 公共分野から民間分野へと広がる多様な事業基盤

グループスローガン「社会の景色に、安全と心地よさを。」



事業領域に存在するさまざまな社会課題を解決



価値創造の
基盤

「堅固な財務基盤」と「パートナーに選ばれるブランド力」は強みを成長につなげる基礎

経営資源

すべての中核を成し、原動力となるのが「人財」

事業の概要

公共分野主要製品

都市環境関連事業



交通・標識関連事業



景観関連事業



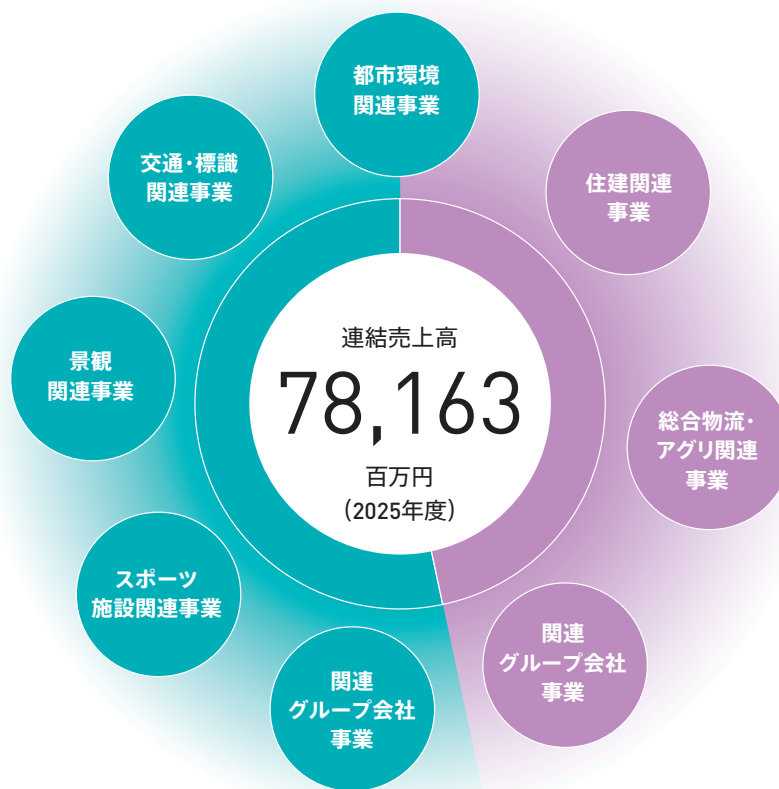
スポーツ施設関連事業



関連グループ会社事業



「複合技術を活かし安全・安心・環境に
貢献するモノづくり」で信頼を築いています



公共分野

安全・安心で美しい
みち・まちづくりに貢献

売上高
構成比率 **53.2%**
売上高 **41,589**百万円

民間分野

住環境や物流・農業分野での
課題解決に貢献

売上高
構成比率 **46.8%**
売上高 **36,573**百万円

民間分野主要製品

住建関連事業



総合物流・アグリ関連事業



関連グループ会社事業



積水樹脂グループビジョン2030

長期ビジョンを起点としたバックキャスト経営

積水樹脂グループの将来の新たなありたい姿を議論し、2023年4月に、2030年3月期をゴールとした長期ビジョン『積水樹脂グループビジョン2030』を策定しました。

その実現に向けた方針・戦略を明確化するため、中期経営計画を段階的に策定し、推進しています。

GROUP VISION
2030
積水樹脂グループビジョン

目指すべき会社像

人的資本を中心とした価値創造プロセスを
持続的に発展させ、世界の人々の
安全・安心・快適な
暮らしを支え続ける企業グループ

財務目標(30年3月期)

売上高 1,000億円 以上

営業利益 130億円 以上

ROE 8.0% 以上

Step1

2023

2024

2025

2026

2027

2028

2029

2030
(各年3月期)

成長戦略の開始

Step2

中期経営計画2027

(2025年3月期～2027年3月期)

成長戦略の昇華

Step3

次期中期経営計画

(2028年3月期～2030年3月期)

中期経営計画2027の基本方針

積水樹脂グループビジョン2030『3つの基本方針』



人的資本の価値最大化



成長戦略による拡大



サステナビリティ経営の推進



資本コストや株価を意識した
経営への取り組み



『積水樹脂グループビジョン2030』の詳細については、ホームページでも紹介しています。 [🔗](#)

中期経営計画2027の基本方針と重点施策



財務目標とサステナブル関連目標

		2024年度	2025年度	中期経営計画 2027 (2026年度)	[参考] 積水樹脂グループビジョン2030 (2029年度)
		実績	実績	目標値	目標値
財務目標	連結売上高	742 億円	781 億円	840 億円以上	1,000 億円以上
	(内、海外売上高)	(137 億円)	(144 億円)	(130 億円以上)	(200 億円以上)
	連結営業利益	50 億円	56 億円	85 億円以上	130 億円以上
	ROE	3.7 %	4.1 %	7.0 % 以上	8.0 % 以上
サステナブル 関連目標	中核人財の多様性 ^(※)	27.6 %	28.2 %	27 % 以上	30 % 以上
	ワンウェイプラスチックの削減(2022年3月期比)	5.7 % 削減	9.7 % 削減	15 % 削減	25 % 削減
	サステナビリティ貢献製品の連結売上高比率	57.0 %	57.2 %	60 % 以上	70 % 以上

(※)管理職以上に占める、女性・外国人・キャリア採用者等の比率を指標とします。

『中期経営計画2027』の詳細については、ホームページでも紹介しています。

社長メッセージ

人財への投資を礎に、 成長の次なるステージへ ～ 収穫フェーズへの転換と持続的価値創出 ～

積水樹脂グループは、「人財第一」「既存事業の進化」「成長への投資」に取り組むとともに、「資本コストと株価を意識した経営」を実践してきました。2025年度は過去最高の売上高を更新し、営業利益も二桁増益となるなど、これまでの取り組みの成果が着実にあらわれています。今後は、これらの投資の効果をより明確に示し、収益性および資本効率の一層の向上につなげてまいります。

代表取締役社長兼 CEO

馬場 浩志



積水樹脂グループは 完成品メーカーとして社会に価値を提供

当社グループは株主市場では化学セクターに位置づけられ、社名に「樹脂」を含むため、化学の原材料メーカーというイメージを持たれがちですが、実際には原材料や中間材ではなく、社会インフラや生活空間のなかで使用される完成品やソリューションを提供している点に特徴があります。

多様な事業領域を有しながら、素材を要素技術で組み合わせることで独自の価値を付加した製品・ソリューションを創出して、事業を展開しています。製品の幅広さに加え、使用する原材料も樹脂に限らず、金属など複数の素材で構成されており、樹脂の比率は全体の約3分の1強にとどまっています。このため、特定の原材料に過度に依存することなく、調達面においても柔軟に対応できる事業構造を有していることも、当社の特徴の一つです。

当社グループの事業は、公共分野と民間分野の2つのセグメントで構成されています。

公共分野では、交通安全製品や防音壁などを通じて、安全・安心で美しいみちづくり・まちづくりに貢献し、国土強靱化や防災・減災といった社会課題の解決に取り組んでいます。一方、民間分野においては、住環境や物流、農業など幅広い領域で製品・サービスを提供し、環境対応や施工性の向上、省人化・省力化といった課題解決に取り組んでいます。

強みは「技術」「領域横断」「信頼」の力

当社グループの強みは、まず、長年培ってきた多様な「要素技術」が挙げられます。そして、それらの技術を事業領域を横断して活用し、新たな価値の創出につなげる「領域横断」の力にあります。例えば、公共分野における防音壁で培ってきた音響制御技術を、民間分野で騒音対策を必要とする住宅や工場などの外構製品にも展開することで、当社ならではの競争優位性につながっています。このように、当社は個々の事業で長年蓄積した技術を分野を越えて活用することで、新たな用途や価値を生み出し、事業領域の拡張と付加価値の向上を実現しています。そして、長きにわたり積み上げた実績や、経験・ノウハウ、豊富な顧客基盤は、お客様からの「信頼」の力となり、継続的に選ばれるパートナーであり続けていると考えています。



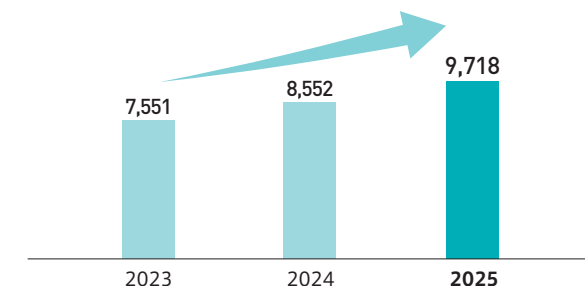
音響制御技術を工場などの外構製品に展開した「防音めかくし壁」

2026年3月期は増収増益 今後は成長投資の収穫へ

2026年3月期の業績は、既存事業の伸長に加え、新たにグループ入りした理研興業(株)の寄与により、連結売上高781億円(前期比5.3%増)、営業利益56億円(同13.4%増)となり、売上高は2期連続で過去最高を更新、利益面でも二桁増益となりました。また、キャッシュを創出する力を測る指標として重要視するEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)も拡大しており、成長投資の成果が着実にあらわれてきています。

私は、「企業価値の源泉は人にある」との考えのもと、2022年のCEO就任以降、人財への投資を第一とし、また、設備・研究開発・M&Aなどへの成長投資を継続し、持続的に価値を創出できる基盤づくりを進めてきました。今後は、これらの成果をより明確にお示しする段階へと移行していきます。

EBITDA
(営業利益+減価償却費+のれん償却額)の推移 (百万円)



2027年3月期も増収増益を見込む 不確実な環境下でも対応力を発揮

2027年3月期は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが一定水準で継続することを前提として、その影響を折り込んだうえで、売上高840億円、営業利益63億円と、増収増益を見込んでいます。とりわけ原油由来の原材料や副資材の調達環境および価格動向には不透明な要素が多く、注視が必要ですが、こうした環境下においても、当社は樹脂に限らず多様な素材を活用した事業構造を有しており、原材料リスクの影響は一定程度抑制可能です。そのうえで、供給責任を最優先とし、調達先の拡充や在庫管理の強化、価格対応を含めた機動的な施策により、事業への影響を最小限に抑えていきます。これらの取り組みを通じて、成長施策の成果を着実に収益へとつなげます。

2027年3月期計画

	2026年3月期		2027年3月期 計画		増減額 b-a	増減率 (b-a)/a
	金額 a	売上比 —	金額 b	売上比 —		
(百万円)						
売上高	78,163	100.0%	84,000	100.0%	+5,836	+7.5%
営業利益	5,685	7.3%	6,300	7.5%	+614	+10.8%
経常利益	6,261	8.0%	6,500	7.7%	+238	+3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,975	5.1%	5,400	6.4%	+1,424	+35.8%
EBITDA ^(※)	9,718	12.4%	10,700	12.7%	+981	+10.1%

赤枠は過去最高

(※) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) はキャッシュを創出する力を測る指標として重視しています

既存事業を進化・深化させながら 変化に対応

このような業績見通しの背景には、外部環境の変化を踏まえながら、当社が事業の競争力強化に継続的に取り組んできた成果があります。

公共分野の事業環境としては、日本国内市場としては、大きな成長が見込みにくい状況にあることを率直に認識しています。新設道路の計画は限定的であり、加えて働き方改革や気候条件の影響による工期の長期化などから、従来のような需要の伸びは期待しにくい状況です。

一方で、交通安全や防災・減災といった分野は依然として大きな社会課題であり、需要が急激に減少することはないと考えています。これまで培ってきた技術と実績をベースに、鉄道、河川、港湾など周辺イン

フラ分野へ事業領域を拡張し、インフラメンテナンスや国土強靱化にも対応しています。さらに、技術の高度化による製品の付加価値向上や、自動運転社会への対応などを通じて、社会環境の変化に応じた新たな価値提供を進めています。

民間分野においては、建築着工や設備投資の動向に影響を受けやすい側面があるものの、環境対応や施工性の向上、省人化・省力化といったニーズは引き続き高い状況にあります。特に、人手不足の深刻化や現場効率化への要求の高まりを背景に、製品・施工の両面における付加価値の重要性が一層高まっています。

当社はこうした環境変化を機会と捉え、培った技術や製品を他の事業や製品へ展開するとともに、用途に応じた製品の高度化や新たなソリューションの提供を進めています。



積水樹脂グループの成長戦略 ～2つの基軸～

当社グループの「強み」を磨き、それらを最大限に活用して将来の収益獲得へと結びつけるため、重点投資分野を定め、事業基盤づくりに戦略的に取り組んでいます。この成長戦略は、「2つの基軸」で推進しており、その進捗と成果についてご説明いたします。

成長戦略の基軸1： 技術起点・社会課題解決型の事業展開

当社は、これまで培ってきた技術を起点に、社会課題の解決と新たな価値創出につながる事業領域を、今後中期的に収益拡大が見込まれ、成長を牽引する重点領域と位置づけています。具体的には、「騒音低減」「防災・減災」「自動運転社会への対応」「RFID」「フィルム型ペロブスカイト太陽電池関連」の5分野です。本報告書で詳細をご説明いたしますが、私からは「防災・減災」「RFID」「フィルム型ペロブスカイト太陽電池」の取り組みについてお話いたします。

ソフトとハードでトータルに支える 防災・減災

まず、「防災・減災」です。近年、自然災害の頻発・激甚化を背景に、防災・減災への社会的ニーズは一段と高



IoT 水位センサ
設置事例
(大阪府寝屋川市)

まっています。加えて防災庁の創設に向けた動きなど、国全体として防災体制の強化が進み、関連分野への投資拡大も見込まれています。IoTセンサー、IoT表示デバイスを活用したセンシングや情報連携に加え、防水柵などのインフラ製品を併せ持つことで、ハード・ソフト一体で課題解決を実現できる点が当社の強みです。自治体においては、少子高齢化の進展による人手不足に加え、気象災害の発生が不確実であることから、限られた人員での効率的かつ迅速な対応が求められています。また、この課題に対応するとともに、防災DXのソリューションは公共分野にとどまらず、民間分野においても損害保険会社との連携などを通じて展開しており、活用の幅を広げています。

「見える化」で現場を変える RFID

次に「RFIDの電波制御技術」です。RFIDは、無線通信によりタグ情報を自動で読み取る技術であり、すでに物流や小売などの現場作業の効率化技術として広く活用されています。こうしたなか、当社のRFID事業は、既存プレイヤーが多い市場において独自の技術で差別化を図っています。具体的には、電波の多重反射に

よる誤認識を抑制する厚さ5mmの透明電波吸収パネルを活用したソリューションです。これにより、「作業の見える化」を通じて、物流やリネンサプライなどの現場において作業環境に影響を与えることなく導入が可能です。また目に見えない電波の可視化技術「電波の見える化」を開発し、誤認識をさらに効率的に抑制することが可能です。2026年4月には事業として組織化し、本格的な展開フェーズへ移行しています。



ウォークスルー
ゲートシステム

フィルム型ペロブスカイト太陽電池の 普及を支えていく

フィルム型ペロブスカイト太陽電池は、軽量性や柔軟性を活かした新たな再生可能エネルギーとして期待されています。当社は、電池そのものではなく、下地材や構造材の分野で参画しています。当社は、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の搭載が見込める防音壁、フェンスなどの製品の採用実績が多数あることから、今後の展開において優位性があります。

大阪・関西万博などでの実装実験を足掛かりに、

今後は実用化の進展にあわせて事業機会の拡大を図り、本格的な展開につなげてまいります。



フィルム型ペロブスカイト太陽電池を搭載したバス停シェルター

成長戦略の基軸 2 : 技術獲得型のM & A

もう一つの成長への取り組みは、新たな要素技術の獲得を通じて付加価値を創出し、事業領域の拡大につなげる成長戦略の重要な手段と位置づけているM&Aです。単なる規模拡大を目的とするのではなく、既存技術や製品との親和性やシナジーを重視し、グループ全体の競争力向上につながる案件を厳選してきました。

欧州の交通安全分野においては、堅調な業績をあげているドイツのWEMASグループと、オランダの既存拠点との補完関係を構築し、相互の顧客基盤を活かした展開が進んでいます。また、国内においても専門性の高い技術を取り込むことで提案力の強化に取り組んでいます。今後も、技術の高度化と領域拡大を実現する手段の一つとして、M&Aを推進していきます。

企業価値を高める中核・原動力は「人財」

当社は、「人的資本の価値最大化」を経営の基本方針として掲げています。成長戦略やM&Aの推進においても、必要な技術を見極め、獲得し、それを価値へと高めていく主体は人であり、人財の力なくして持続的な成長は実現できないと考えています。



また、短期的な利益を優先するだけでは将来の成長にはつながらないとの認識のもと、人財への投資を経営の最優先事項として取り組んできました。人財投資の効果は、即時に定量化しにくい側面があるものの、中長期的な業績の質を高める先行投資であり、今後も引き続き強化していく方針です。人財の獲得・育成と技術の継承により当社の強みを磨き、それを新たな価値や事業の創出につなげていくことが、今後の成長に不可欠です。これらを支える基盤として人的資本の価値最大化に地道に取り組んでいくことが、当社の持続的な成長の土台になると考えています。AIやDXが進展するなかでも、価値創出の主体は人です。当社は、どのような環境においても人財第一の方針を堅持し、社員が前向きに挑戦し続けられる企業であり続けます。

人財の価値最大化

「企業は人」の考えを念頭に置き、「従業員に期待する姿」と「会社が目指す姿」を定義し、価値最大化に向けて、「組織風土改革」と「人財教育の充実」を実施します。

[2026年3月期の主な成果]

- 健康経営優良法人 2026 (大規模法人部門) に認定 (3年連続)
- 人財育成プログラムに基づく研修・教育の拡充
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進 (経営層向け研修等)
- 従業員の労働環境整備の継続



若手社員を対象とした研修の様子

資本政策はドライブをかけて実施

当社は、これまでも資本コストや株価を意識した経営に継続的に取り組んできましたが、今期はこうした取り組みについて、改めて一段踏み込み、その実行をより強化していきたいと考えています。現状、人的資本投資や成長投資が先行していることから、ROEは目標水準を下回り、PBRも1倍を下

回る状況にあります。これは当社の成長性が現時点では十分に評価されていない可能性があるものと受け止めています。今後は、成長戦略の着実な実行による利益の拡大と、株主還元および政策保有株式の縮減による資本構成の適正化を両輪として、資本効率の改善を進めていきます。特に2027年3月期は、「配当の大幅増配(年間100円)」や「政策保有株式の約3割縮減(※2026年3月末時点

の時価を基準)」を計画しており、これらの取り組みを通じて資本効率の改善を行っていきます。あわせて、自己株式取得の機動的な実施など、株主還元の充実にも継続して取り組みます。

2027年3月期は、その成果が見える年に

地政学リスクはありながらも、積水樹脂グループは、経営基盤の再構築フェーズを終え、利益成長と資本効率改善を両立させる新たなステージに入ったと考えております。2027年3月期は、その成果を定量的にお示ししていくための重要な一年と位置づけています。2030年に向けた成長の姿を、ステークホルダーの皆様にも実感・共感いただけるかたちで、分かりやすく示していきたいと考えています。今後も、中長期的な企業価値向上に向けた当社の取り組みに、引き続きご期待ください。



資本コストや株価を意識した経営への取り組み

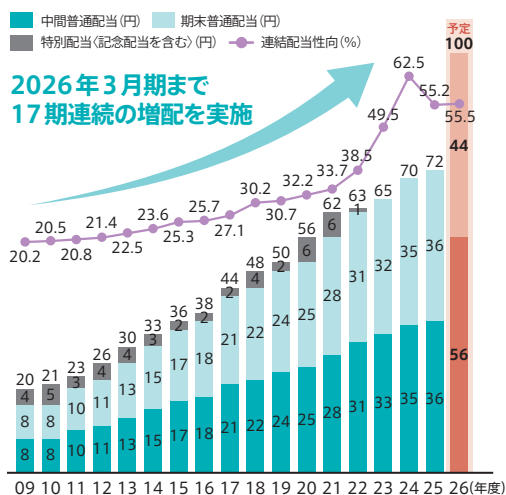
収益拡大とともに、株主の皆様への還元も、引き続き重視してまいります。

また、資本構成の適正のために政策保有株式削減もKPIを定め実施していきます。

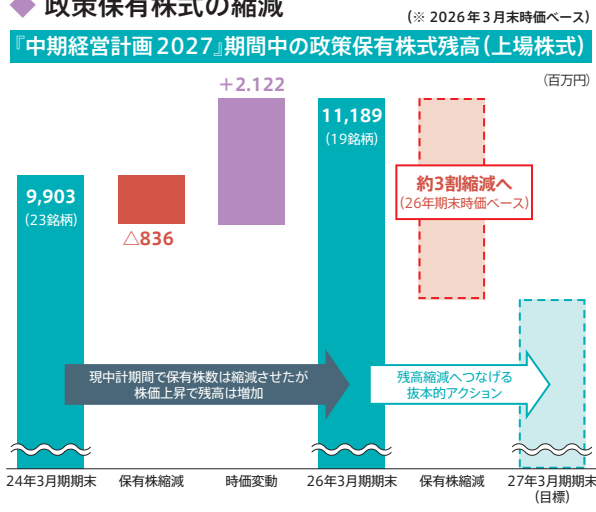
➡ P37

資本コストや株価を意識した経営への取り組み

◆ 配当の推移



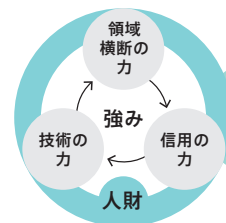
◆ 政策保有株式の縮減



成長戦略

強みを活かし、伸ばして収益の柱をつくります

当社は、技術と信用という強みを基盤に、これを深化・拡張しつつ、技術起点・社会課題解決型の事業展開と技術獲得型 M&A の 2 軸により、新たな収益の柱を創出しています。



成長戦略 2つの基軸

I. 技術起点・社会課題解決型の事業展開

II. 技術獲得型の M & A

I. 技術起点・社会課題解決型の事業展開



騒音低減

騒音低減に寄与する広範な防音関連事業

50 年以上にわたり道路分野で培った防音対策技術と採用実績を活かし、さまざまな場所の騒音問題をソリューション提案で課題解決

市場環境

- 人口密集、地域コミュニティの希薄化、生活様式の多様化などを背景に、道路や工事現場、工場の騒音だけでなく、学校や商業施設など多様な騒音対策の重要性も高まっている
- 道路での設備維持・更新需要に加え、新幹線やリニア等の高速鉄道路線において新設需要が見込める状況にある

当社のソリューション

- 防音壁材（道路、鉄道分野）
- 防音めかくし塀（民間分野の騒音対策）

強み

技術	高速道路の防音壁開発などで 50 年以上培った音響制御技術
領域横断	公共分野から住宅、工場のフェンスなど民間分野のニーズにも対応
信頼	全国での多数の採用実績

今後の展望（成長に向けた重点施策）

- 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間（建設中）において、従来の騒音・防音対策技術を利用した、特殊な吸音装置（吊下げ式防音壁）が採用され、今後数年間で納入を予定
- 外構分野は、AI の需要拡大を背景に、産業インフラとして重要度が高まる「データセンター」の騒音対策などに注力



高速道路



民間施設



防災・減災

国土強靱化へ貢献する防災・減災関連事業

「小型IoT水位センサ」「遠隔操作対応LED表示板」「嵩上げ（かさあげ）防水柵」など、多様な災害対策製品群の展開を強化し、自然災害の激甚化という社会課題解決に貢献

市場環境

- 地球温暖化により日本ではゲリラ豪雨などの大雨・洪水災害のリスクが高まる一方、多くの地方自治体の対策人員は慢性的に不足
- 政府は国土強靱化を目指し、防災・減災インフラの整備に予算を配分

当社のソリューション

（ソフト面）

道路・河川管理者向け Web アプリ「ICOT-LINK」と連携可能な「IoT センサ」「IoT デバイス」を開発し、クラウド連携による広域（災害対応）システムへ拡張、進化

（ハード面）

「嵩上げ防水柵」など多彩な防災・減災対策製品を開発

強み

技術	道路付属物の開発で培った表面処理技術（防食・耐候・防汚）や金属加工・複合成形技術
技術	自発光製品開発などで培った省エネ制御技術
領域横断	多彩な防災・減災対策製品のラインアップ
領域横断	まち・みちに多く設置される当社製品（IoT 技術と組み合わせてソリューションをつくり出す力）
信頼	全国での多数の採用実績

今後の展望（成長に向けた重点施策）

- 2023 年に国土交通省が「流域治水プロジェクト 2.0」を策定し、2040 年には降水量 1.1 倍、流量 1.2 倍、洪水発生頻度 2 倍への増加が見込まれている。気候変動に起因する河川氾濫の増加が予測されるため、ソフト、ハード両面において治水対策製品の市場が拡大する

成長戦略

I. 技術起点・社会課題解決型の事業展開



自動運転社会に貢献する路車間連携事業

「LED 表示板」「道路標」等の道路付属施設と自動運転車を無線通信でつなぎ、歩行者への注意喚起と自動運転車両の運行を支援。自動運転社会の実現に貢献

市場環境

- 自動運転は交通事故低減に加え、高齢化や地方過疎化、物流業界の労働力不足など社会課題解決に貢献する技術であり、産官一体となって実現を目指している
- 自動運転車両と道路利用者（車両、自転車、歩行者、自動運転車両）が混在する道路空間において、道路インフラ側での交通安全対策についても、変化が求められている

当社のソリューション

道路に設置されたセンサやカメラより得られた情報を道路利用者（車両、自転車、歩行者、自動運転車両）に提供する「LED 表示板」や太陽電池にて路車間連携可能な発光デバイスを開発し、さまざまな実証実験に参画している

強み

技術	・自発光製品開発などで培った省エネ制御技術 ・路車間連携通信ノウハウ
領域横断	・多彩な交通安全対策製品のラインアップ ・まち・みちに多く設置される当社製品（センサ技術と組み合わせてソリューションをつくり出す力）
信頼	全国での多数の採用実績

今後の展望（成長に向けた重点施策）

- 自動運転社会を実現する路車間連携交通安全製品の開発を継続
- 実証実験を通じて、技術確立と将来の社会実装に備える



フィルム型ペロブスカイト太陽電池の普及を支える事業

道路付帯製品の分野で長く培った、屋外環境に耐える接着・設置技術で公共インフラ分野での社会実装を支援

市場環境

- フィルム型ペロブスカイト太陽電池は「薄型」「軽量」「柔軟」という特徴を持つため、現在主流のシリコン型太陽電池では設置が難しい場所や領域への展開が期待される
- 経済産業省が「グリーンイノベーション（GI）」基金を活用した補助金により、公共インフラへの導入実証を支援している。道路の防音壁やパーキングエリア、鉄道駅や空港、港湾施設の屋根など設置困難だった場所での展開が支援対象になっている

当社のソリューション

- 道路付帯製品の分野で長く培った屋外環境に耐える接着・設置技術で公共インフラ分野での社会実装を支援
- 大阪・関西万博会場西ゲートにおいて積水化学工業（株）が約 250m のフィルム型ペロブスカイト太陽電池の実証実験を行い、当社は同電池を搭載可能なバス停シェルターの開発に参画

今後の展望（成長に向けた重点施策）

- フィルム型ペロブスカイト太陽電池の薄くて軽くて曲げられる製品特性を活かし、まずは当社製品をベースとした同電池搭載製品の開発を進める



省人化に貢献する RFID ソリューション事業

さまざまな働く現場への普及が進む RFID 分野において、透明電波吸収パネルを活用した電波制御技術により、現場の省人化・省力化に貢献

市場環境

- 無線電波を発信する RFID タグのデータを、非接触で複数、同時に読み書き可能な RFID システムは、人手不足対応やサプライチェーン可視化を支えるデータ基盤として生産および物流施設を中心に、利用が拡大
- RFID の誤認識問題が課題となっていて、多くの現場で物理的な電波制御を必要とするが、設置スペースも限られている



当社のソリューション

薄型で透明な電波吸収パネルを開発

省スペース・安全性・視認性に優れた新たなソリューションを提供



強み

技術	電波の見える化と電波吸収パネルを活用した電波制御技術
領域横断	マシン製品・安全柵製品で培った、ユーザーの現場に対応できる設計技術、カスタマイズ力
信頼	物流事業で培ってきた顧客基盤

今後の展望（成長に向けた重点施策）

- 店舗管理分野などへの展開



透明なウォークスルー RFID レジ



防犯ゲート

成長戦略

II. 技術獲得型のM & A

成長戦略におけるM & Aの位置づけ

- ・M&Aは、新たな要素技術の獲得を通じてグループの競争力を高め、事業領域の拡張につなげる成長戦略の有効手段と位置づけ
- ・既存技術・製品とのシナジーが見込める分野において、付加価値の高い新たなソリューションを創出できるかを重視

要素技術を獲得し、付加価値を創出するM&A企業とのシナジー

WEMASグループ（ドイツ）

【2024年1月にグループ入り】

事業内容：欧州における仮設型交通安全製品等の製造・販売



同社の強み

欧州の仮設型交通安全製品の分野で、特に高い性能・品質が求められるドイツ本国市場で30%以上のトップシェアを持つ。自社工場で樹脂製品を一貫生産し、高品質品を迅速に供給する能力で競合他社より優位にある

事業概況

- ・仮設型の交通安全製品が主力分野。道路予算が確保されているドイツ市場でのシェア拡大を継続し、欧州市場全体へ拡販を図る
(ドイツでは、「BVWP 2030」(連邦交通路計画2030)において道路投資予算枠を1,328億ユーロ(BVWP 2003比 約1.5倍)としており、安定した財源を確保)

ねらうシナジー

- ・常設型の交通安全製品が主力のオランダ既存拠点とは、製品的に競合せず、相互の顧客網を活用した販売拡大に取り組んでいく
- ・積水樹脂グループのネットワークを活用し、WEMAS製品の東南アジアにおける販売を推進



株式会社エクスタイル（福井県）

【2023年12月にグループ入り】

事業内容：エクステリア製品の製造・販売



同社の強み

発泡押出技術で国内屈指の技術力。軽量で意匠性に優れた発泡樹脂製の外構フェンスは主に戸建て向けで採用される

事業概況

26年3月期は住宅着工数減少、競争激化の影響を受け減収・減益も、新製品投入により挽回を図る

ねらうシナジー

積水樹脂の「めかくし堀」や「メッシュフェンス」等との技術融合、その他製品群の総合提案による効果をねらう



理研興業株式会社（北海道）

【2024年12月にグループ入り】

事業内容：防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売



同社の強み

国内最大規模の風洞実験施設を有する同社の防雪・防風製品の高い技術力と製品差別力

事業概況

- ・北海道全域、東北地域を主に、高いシミュレーション技術・設計折込力を活かし、物件獲得・事業拡大を推進するとともに、新製品開発により業容拡大にも注力
- ・海外戦略の一環として、中央アジアでのODA(政府開発援助)案件実績を基礎とした事業拡大も推進



ねらうシナジー

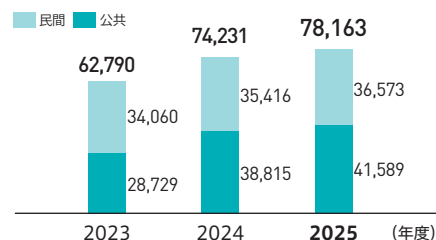
両社の技術を融合した視程障害対策製品の共同開発に加え、簡易シミュレーションソフトの導入を通じて技術提案力の強化を図るなど、シナジー創出に向けた取り組みを推進

財務・非財務ハイライト

財務指標

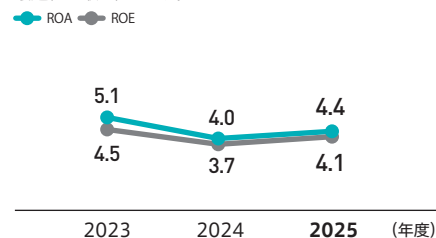
売上高 (百万円)

既存事業が堅調に推移し、理研興業(株)もグループに加わったことで過去最高の売上高となりました。



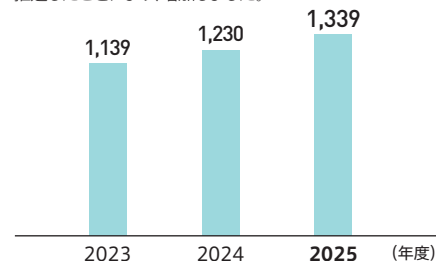
ROA・ROE (%)

『積水樹脂グループビジョン2030』の目標であるROE8%以上を早期に実現するよう収益性の向上と資本構成の最適化に取り組みます。



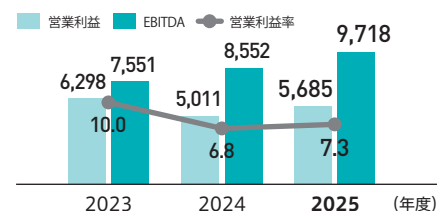
研究開発費 (百万円)

新規基盤技術研究所での基礎研究や、開発室で製品開発を推進したことにより、増加しました。



営業利益・EBITDA (※) (百万円)・営業利益率 (%)

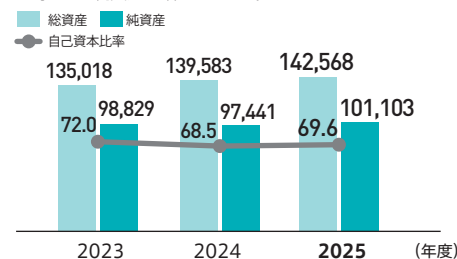
成長投資の継続や輸送コストの増加を、売上の増加や原価低減等による利益率の増加が上回り増益となりました。



(※) EBITDA: 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

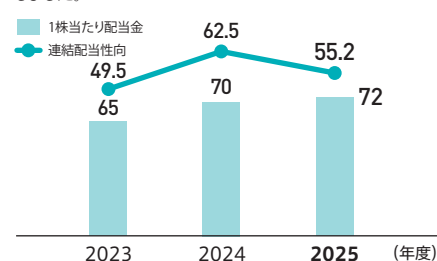
総資産・純資産 (百万円)・自己資本比率 (%)

自己株式の取得による減少の一方、為替換算調整勘定の増加等により純資産が増加しました。



1株当たり配当金 (円)・連結配当性向 (%)

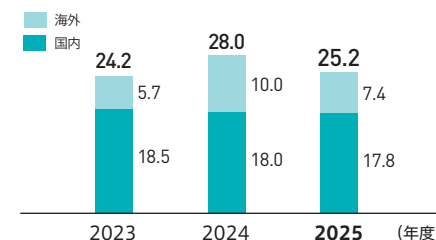
年間配当は前期より2円増配の72円、17年連続増配を達成しました。



非財務指標

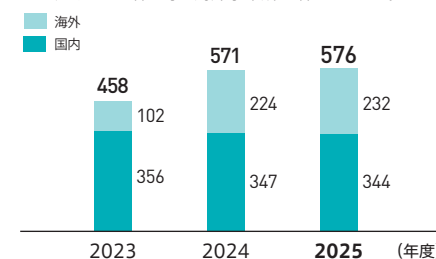
CO2排出量 (千t-CO2)

太陽光パネルの設置や非化石証書付き電力の活用などで削減しました。



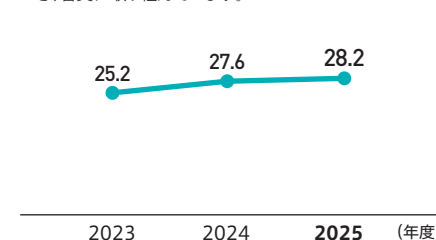
エネルギー使用量 (千GJ)

生産設備の集約や省エネ設備の導入などに取り組みましたが、生産量の増加等で海外事業所で増加しました。



中核人財における多様性の割合 (%)

2029年度末までに中核人財における多様性(女性、外国人、キャリア採用者等)の割合を30%以上にする目標に基づき、着実に取り組んでいます。

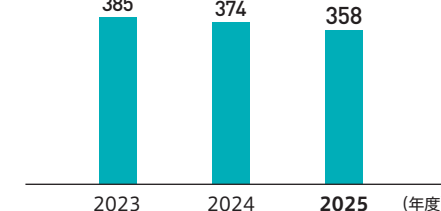


管理職以上に占める、女性・外国人・キャリア採用者等の比率を指標とします。

ワンウェイプラスチック使用量 (t)

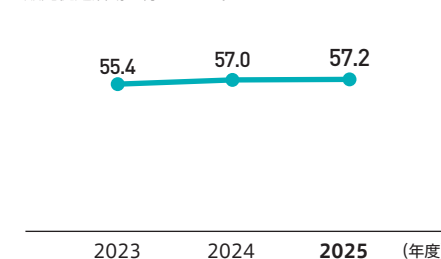
(国内生産事業所)

梱包仕様の見直し、使用量削減の取り組みなどで削減しました。



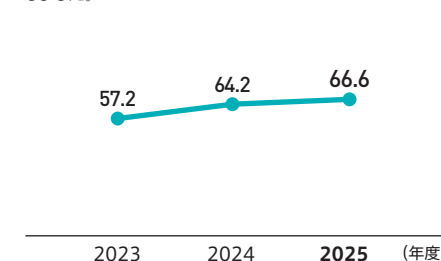
サステナビリティ貢献製品売上高比率 (%)

2026年度目標売上高比率60%に向けて、積極的な上市・販売促進活動を行いました。



有給休暇取得率 (%)

組織風土改革やウェルビーイング経営の実践により、増加しました。



積水樹脂グループの事業報告

公共分野の事業概況

◆事業概要

安全・安心で美しいまち・まちづくりに貢献

長年にわたり培ってきた技術力と豊富な納入実績を基盤に、防音壁、道路に設置する交通安全製品、標識・標示製品、防護柵、高欄やスポーツ用人工芝など、幅広く展開しています。単一製品にとどまらない総合提案力と、設置現場に応じた設計対応力により、官公庁・自治体の多様なニーズに応える安定した需要と高い信頼性を確立しています。

- 都市環境関連事業
- スポーツ施設関連事業
- 交通・標識関連事業
- 関連グループ会社事業
- 景観関連事業

◆事業環境

新設道路の建設は減少も更新需要と
防災・減災対応など社会的要請の高まり

日本国内：新設道路の建設は減少傾向にあるものの、高度経済成長期以降に整備された道路・交通インフラの老朽化が進展しており、防音壁や防護柵等の更新需要が継続的に発生しています。また、防災・減災や交通安全への社会的要請の高まりに加え、省人化や効率化を背景としたIoT活用ニーズも拡大しています。

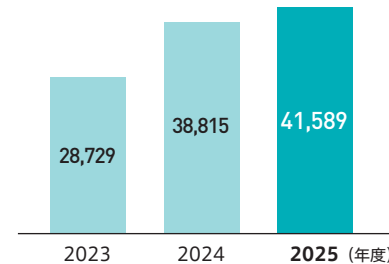
欧州：インフラ整備に対して予算確保されており、安定した需要が見込まれています。

注力する
事業テーマ

- 国土強靱化
- IoT
- 防災減災
- 海外事業強化

◆業績ハイライト(過去3年分)

売上高 (百万円)

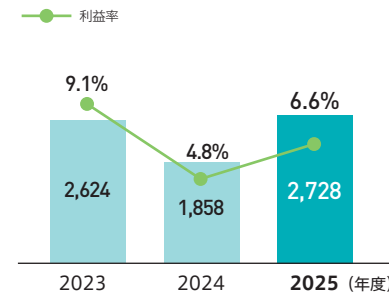
増減の内訳
2024年度比

2024年度比 +2,774

内既存	+919
内M&A WEMASグループ	+462
理研興業	+1,392

■ 既存事業およびWEMASグループ(ドイツ)の堅調な業績に加え、防雪・防風対策製品を手がける理研興業を新規連結対象会社化したことにより、大幅に伸長

セグメント利益 (百万円)

増減の内訳
2024年度比

2024年度比 +869

内既存	+213
内M&A WEMASグループ	+591
理研興業	+64

■ 既存事業における売上高の増加に加え、M&Aした2社がのれん償却額を上回る利益を創出

※ セグメント利益では全社費用を控除していない

◆セグメントデータ

公共分野 (百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	30,466	32,583	31,535	32,279	33,419	32,507	31,891	28,729	38,815	41,589
営業利益	4,116	5,081	4,926	5,039	5,879	5,802	4,792	2,624	1,858	2,728
営業利益率(%)	13.5	15.6	15.6	15.6	17.6	17.8	15.0	9.1	4.8	6.6
セグメント資産	36,242	45,174	45,726	44,975	51,340	47,538	47,524	53,704	58,153	61,053
減価償却費	388	354	368	404	433	441	463	484	1,235	1,547
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	1,256	1,366
EBITDA	4,504	5,435	5,294	5,443	6,312	6,243	5,255	3,108	4,349	5,641
従業員数(人)	490	493	502	512	519	520	505	674	744	741
研究開発費	324	309	358	373	360	356	330	402	413	468

積水樹脂グループの事業報告

民間分野の事業概況

◆事業概要

住環境や物流・農業分野での課題解決に貢献

集合住宅や商業施設、工場周りの外構製品などを展開する住建関連事業が柱。他に、物流や農業分野へ向けて、包装や輸送に関わるバンドやフィルム、自動梱包機や農業資材などを提供しています。現場の課題やニーズを踏まえた製品開発力により、防音めかくし塀など付加価値の高い提案を行い、収益性と事業の柔軟性を両立した事業基盤を構築しています。

- 住建関連事業
- 関連グループ会社事業
- 総合物流・アグリ関連事業

◆事業環境

省人・省力化ニーズが高まり需要が拡大

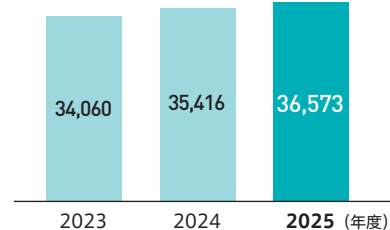
民間分野では、住宅着工数・設備投資動向の影響を受けつつも、物流や各種産業における省人化ニーズの高まりを背景に需要が拡大しています。加えて、防音めかくし塀など高機能製品へのニーズが増加するとともに、RFID関連をはじめとする新分野への展開も進展。施工業者の人手不足や高齢化を背景に施工性の高い製品への要求も高まっており、用途の多様化と高付加価値化が進む事業環境です。

注力する 事業テーマ

- 環境対応
- 省人・省力化
- 施工性

◆業績ハイライト(過去3年分)

売上高 (百万円)



増減の内訳

2024年度比

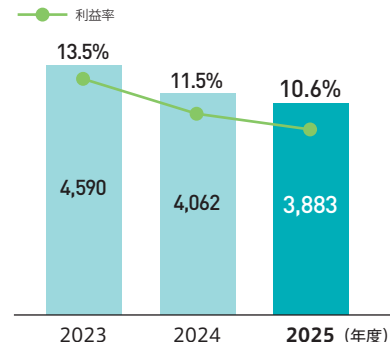
2024年度比 +1,157

内既存 +1,224
内M & Aエクスタイル △66

売上高

- 単体・関連グループ事業含め、既存事業が大きく伸長

セグメント利益 (百万円)



※ セグメント利益では全社費用を控除していない

増減の内訳

2024年度比

2024年度比 △179

内既存 △70
内M & Aエクスタイル △109

利益面

- 事業の拡大に向けたさまざまな投資の影響を補うに至らず、減益

◆セグメントデータ

民間分野 (百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	37,359	36,256	35,507	35,447	31,316	33,395	34,006	34,060	35,416	36,573
営業利益	6,473	5,955	5,704	5,868	5,418	5,671	4,843	4,590	4,062	3,883
営業利益率 (%)	17.3	16.4	16.1	16.6	17.3	17.0	14.2	13.5	11.5	10.6
セグメント資産	52,713	49,801	51,433	50,595	49,393	50,640	51,555	40,651	41,309	41,032
減価償却費	799	680	673	725	705	679	733	768	928	997
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	121	121
EBITDA	7,272	6,635	6,377	6,593	6,123	6,350	5,576	5,358	5,111	5,001
従業員数 (人)	832	847	842	764	711	700	696	756	774	785
研究開発費	335	382	324	312	333	313	307	343	352	370

積水樹脂グループの事業報告

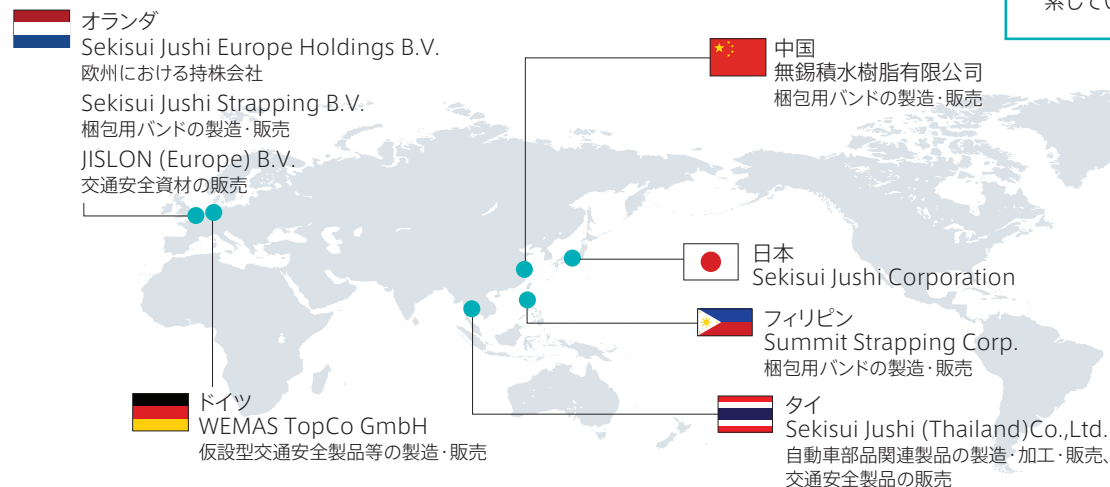
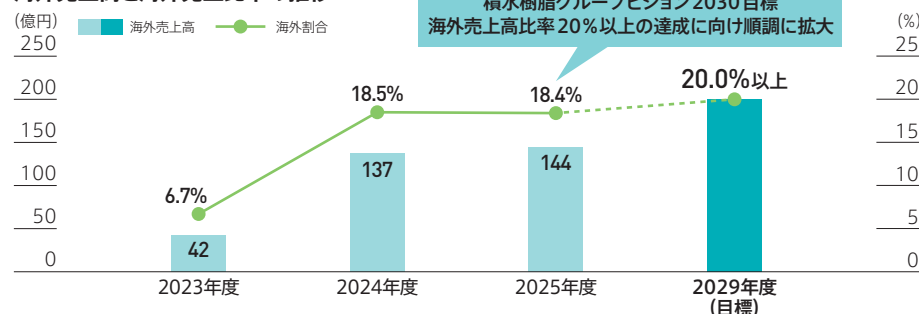
海外展開の状況

2029年度、海外売上高比率20%に向け、着実に進展

欧州・アジアを軸にさらなる成長へ

積水樹脂グループビジョン2030の目標である「海外売上高20%以上(連結売上高比)」の達成に向け、足元では18.4%まで順調に拡大しています。特に欧州の交通安全事業においては、2024年にグループ化したWEMASグループとの連携によるシナジーが顕在化しはじめており、事業基盤の強化が進んでいます。今後は、欧州での展開をさらに深化させるとともに、他地域への展開も加速させることで、グローバルでの成長を一層推進してまいります。

海外売上高と海外売上比率の推移



今後の方針・注力事項

◆欧州 交通安全事業

欧州の交通安全事業においては、WEMASグループおよびJISLON (Europe) B.V. を中核とした事業体制のもと、製品力および販売網の再強化を進めています。仮設・常設双方の製品領域をカバーする体制を活かし、市場ニーズに応じた提案力の強化を図っています。さらに、積水樹脂の開発部門と連携して技術開発を推進することで、グループシナジーを発揮しながら製品の競争力強化と付加価値向上に取り組み、持続的な収益拡大を図ります。

◆東南アジア
交通安全事業 住建関連事業

東南アジアの交通安全事業においては、タイでの事業基盤固めに注力しています。住建関連事業においては、フェンスについて東南アジアの需要調査を進め、現地パートナーとの連携を図り、市場参入機会を探しています。

◆中央アジア 景観関連事業

中央アジアにおいて、防雪・防風製品の事業拡大に向けた探索を進めています。防雪・防風柵の高い技術力と風洞試験設備を強みに持つ理研興業が、ODA(政府開発援助)でキルギスへ供給した実績を基礎に、経済産業省による「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」の採択を受け、カザフスタンへの太陽光発電型防風雪柵による交通安全事業を進めています。



タイの国道での防眩板設置プロジェクト



WEMASグループ(ドイツ)

Summit Strapping Corp.
(フィリピン)Sekisui Jushi Strapping B.V.
(オランダ)Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd.
(タイ)

積水樹脂グループのマテリアリティ

当社は『積水樹脂グループビジョン2030』で下記マテリアリティを特定し、公表しました。目標達成に向けた進捗を管理し、取締役会で報告しています。
また、内外の環境変化に応じて目標の修正やアクションプランの追加なども検討します。

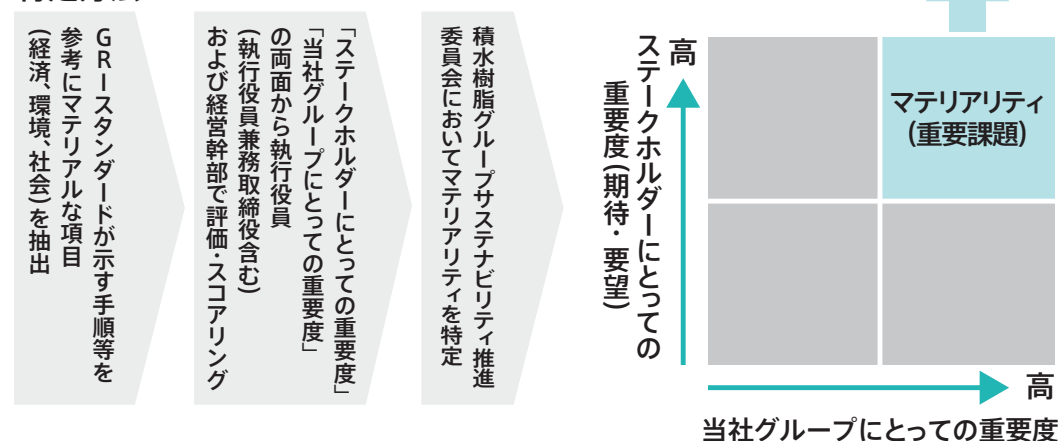
マテリアリティ

区分	マテリアリティ
事業	● 防災・減災、国土強靱化への貢献 ● 道路交通災害・事故の撲滅 ● 気候変動への適応・緩和 ● 研究開発力の強化 ● 事業領域の拡大 ● デジタルトランスフォーメーション(DX)活用
E	● 脱炭素への取り組み ● 循環型社会構築への貢献 ● 脱プラスチック化の促進
S	● ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 ● 人財育成と教育機会の拡充
G	● ガバナンス強化

マテリアリティへの取り組み

取り組みの方向性	アクションプラン	目標(2030年3月期)
サステナビリティ 貢献製品の販売拡大	サステナビリティ貢献製品の 開発推進、販路、販売機会の拡大 ➡ P23,24,25	連結売上高の70%以上
ダイバーシティ& インクルージョン の推進	中核人財のダイバーシティ を推進 ➡ P26,27	中核人財における多様性 (女性・外国人・キャリア採用者 等)の割合 30%以上
従業員の ワークライフ バランス支援	育児・介護支援体制の整備 健康経営の実践 ➡ P26,27	健康経営優良法人 「ホワイト500」認定取得
経営戦略と 一体となった 人財戦略の実行	人財育成と教育機会の拡充 ➡ P26,27	経営幹部ポストの 後継者準備率100%
脱炭素への取り組み 強化	CO ₂ 排出量の削減 ➡ P28 ホームページ 「脱炭素社会への貢献」	46%削減(2013年度比)
3Rシステムの 展開拡大	当社製品の包装に使われる ワンウェイプラスチックの削減 ➡ P29	25%削減(2021年度比)

特定方法



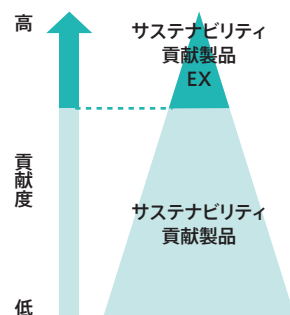
マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大

サステナビリティ貢献製品を通じて持続可能な社会の実現に貢献

「サステナビリティ貢献製品」の主な認定項目

貢献分野	主な認定項目
① 防災・減災、国土強靱化	・自然災害による被害を緩和 ・遮熱・温度上昇抑制機能 ・既設製品の寿命延長に貢献
② 安全・安心・快適なまち・まち・労働環境づくり	・ドライバーへの視線誘導などによる交通事故抑制 ・安全・快適な労働環境づくりに貢献 ・騒音・光害・電波等の低減機能、監視・警告機能
③ 脱炭素	・太陽電池、風力、水力、地熱、圧力等クリーンエネルギーを採用 ・製品使用時のエネルギー使用効率を改善
④ 脱プラスチック	・バイオマス由来原材料を活用 ・プラスチックの使用量を従来品より大幅に削減
⑤ 循環型社会構築	・使用済み製品を回収しリサイクルするシステム ・再生原料を使用 ・原材料使用量の削減
⑥ 生物多様性・生態系保全	・海洋・里山汚染低減機能 ・海洋・里山生態系の保全に貢献

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で環境面と、社会課題の解決につながる貢献分野の社内基準を設け、これらの基準を満たす製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ、事業活動を推進しています。

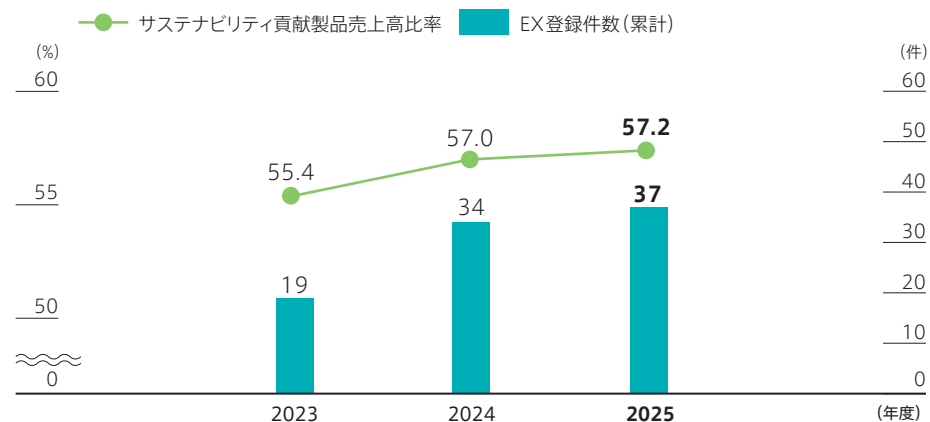


「サステナビリティ貢献製品」は、「積水樹脂グループサステナビリティ推進委員会」の下部組織である「開発部会」メンバーによる審査を経て、同委員会で認定しています。

特にサステナビリティ貢献度合いや技術新規性など、総合的に優れている製品については、「サステナビリティ貢献製品EX」として認定し、取締役会へ報告しています。



サステナビリティ貢献製品売上高比率とEX登録件数(累計)



項目	2026年度目標	2029年度目標(2030年3月期)
サステナビリティ貢献製品売上高比率	売上高比 60% 以上	売上高比 70% 以上

マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大 サステナビリティ貢献製品EXの紹介

地球環境や社会課題の解決につながる製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ、付加価値の高い製品の総合提案に注力しています。
なかでも新たな技術を取り入れ、貢献度がより高く、総合的に優れている製品については、「サステナビリティ貢献製品EX」として認定しています。

貢献分野

防災・減災、国土強靱化

インフラ付帯施設の長寿命化、自然災害への対応力・耐久性の向上

アイコット オプトマーカ-ICOT



遠隔操作により、災害時の道路管理者の
初動対応を支援するLED 電光表示板

ICOT-LINK®による情報提供の迅速化・管理の省力化

- LED 電光表示板を遠隔制御、遠隔監視することで情報提供の迅速化と管理の省力化に貢献
- 各種監視センサーが警戒値を超えた場合、表示板の表示内容を迅速に切り替え、ドライバーに適切な情報を提供



積荷転落防止柵



高架下への車両積載物の落下を防ぐ、
景観性と強度を両立させた積荷転落防止柵

積荷の衝撃を受け止める十分な強度と構造

- ポリカーボネート製透明板を採用し、眺望性を確保しつつ、積荷の衝撃に耐える強度を確保し、耐久性向上と長期使用を可能に
- 高架下への積み荷や小さな破片の落下を防ぎ、列車・車両への二次被害を抑制
- 道路側からの片側施工により、仮設足場設置や大規模な道路規制を抑制し、更新・補修時の施工負担を低減



貢献分野

安全・安心・快適なみち・まち・労働環境づくり

交通事故・渋滞対策・自動運転・バリアフリー・防犯対策への対応、労働環境の安全性向上

RFID「ウォークスルー ゲートシステム」



省人化・省力化ニーズで普及が進むRFID^(※)の
誤認識問題を透明な電波吸収パネルで対策

労働環境、省人・省力化

- 透明な電波吸収パネルにより電波環境を制御して、RFIDにおける多重反射による誤認識問題を解決しつつ、作業者の視界を確保し、安全性の高い作業空間を提供
- ハンガーラックやカゴ台車が通過するだけで、積載荷物のRFIDタグを一度に読み取ることができるゲート、アンテナ、リーダーがセットされたシステム製品

(※) RFID…電波を用いてRFIDタグの情報を非接触で読み書きする自動認識技術

機械式駐車場向け フェンスマスフィーノ®



機械式駐車場の安全性向上に
貢献するフェンス

安全・省力化

- 子どもの手が入らない網目寸法であること、フェンスの下部開口が10mm以下であることにより、機械式駐車場の安全性を向上
- パネルの頭部曲げを枠型形状とすることで断面係数を高め、強度を担保し従来品を上回る高強度を実現
- 1スパン当たりの重量を従来品より10%以上削減し現場職人の労働負担を削減

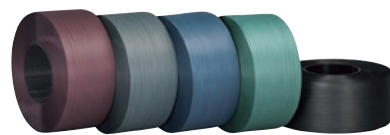
マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大 サステナビリティ貢献製品EXの紹介

貢献分野

脱炭素・脱プラスチック・循環型社会構築

再生可能エネルギーの活用・強化、プラスチック使用量の削減、代替材料の探索・開発、リユース・リサイクルのスキーム構築

エコリターン®



再生材 100%(*)を使用した
カラーリサイクルバンド

循環型社会構築への貢献

- 使用済みバンドを回収し、バンド粉碎・リペレット化を行い、PPバンド製品に再利用するリサイクルシステム (Band to Band) を構築

(※) 使用済みバンド以外の再生原料も含んで生産しています。

プラメタルスマート アートパネル



環境に配慮したアルミニウムと
樹脂を使用したパネル資材

製品ライフサイクルでCO₂排出を
抑える環境配慮型パネル

循環型社会構築への貢献

- 再生材およびバイオマス由来原料を配合した樹脂芯材と環境配慮型アルミ箔を使用し環境に配慮したアルミ樹脂積層複合板
- 「原材料調達～製品出荷および製品使用後の廃棄」において、当社従来品 (アートパネル) と比べてCO₂排出量を 30% 削減



ジスロンパイプ



使用済みとなった交通安全製品を
回収し、原料として再利用

循環型社会構築への貢献

- 使用後廃棄処理される製品を回収し、再資源化して新しい視線誘導標、スノーポールへ再生利用 (産業廃棄物広域認定制度 認定番号 第145号)



貢献分野

生物多様性・生態系保全

海洋汚染の防止、山地生態系の保全

スパイラルグリーン®



植林直後の幼齢木をシカなど
野生動物による食害から守る

生物多様性・生態系保全

- 再造林に向けて植樹した苗を、シカなどの野生動物による食害から守る運搬性、施工性に優れた単木苗木保護資材

マテリアリティ報告2 D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援/経営戦略と一体となった人財戦略の実行 人財ファーストを軸とした人的資本経営

人的資本を基軸とした人財戦略

積水樹脂グループは、「人財ファースト」を経営の根幹に据え、人財を価値創造の源泉とする人財戦略を推進しています。経営戦略と人財戦略を連動させ、『中期経営計画2027』に掲げる「人的資本の価値最大化」を実現し、『積水樹脂グループビジョン2030』の達成を目指します。

当社は「人財獲得」「人財育成」「人財価値創出」の3つを主軸とし、2027年3月期までを、従来の人事運用から役割・成果重視の制度への転換を進める「意識改革期」と位置づけています。この期間においては、役割と成果に基づく人事制度への移行、挑戦を後押しする評価・報酬制度の構築、戦略的人財配置を通じて、変革を担う人財の育成・確保を推進し、事業成長

の加速と企業価値向上につなげていきます。

あわせて、人財育成プログラムの充実を図り、将来の経営を担う人財の育成や専門性向上に資する教育施策、現場実践を重視した育成機会を通じて、企業価値の向上につなげています。さらに、ウェルビーイング経営およびダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を重要課題と位置づけ、従業員の健康支援や柔軟な働き方、公平・公正な機会提供を通じて、人と組織の持続的な価値創出の実現を目指しています。

1. 人事諸制度の改定/評価・等級・報酬制度の刷新

積水樹脂は、従業員の働きがい向上と透明性・公平性の高い人事制度の構築を目的に、評価・等級・報酬制度を中心とした人事諸制度の改定に取り組んでいます。2024年には生産機能分社会社4社を吸収合併し、

工場組織を再編して一体的な運営体制へ移行しました。これにより、人的資本の戦略的活用を進め、価値最大化への取り組みを加速しています。

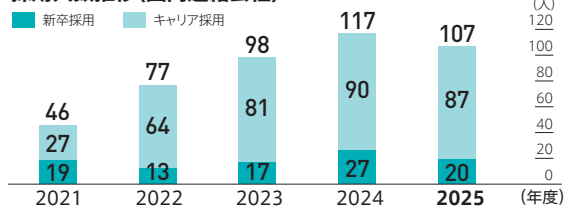
人事諸制度の再設計では、等級・役割の明確化、目標設定と評価のしくみの整備を進め、成果が適切に処遇へ反映される体系を構築します。あわせて、従来の属人的な手当体系を見直し、職務や役割に基づく手当へ段階的に移行することで、成果や貢献度が適切に反映される報酬制度を目指します。

さらに、評価システムの導入により、評価プロセスの透明性と効率性を高めるとともに、従業員情報の一元管理と可視化を通じて、適所適材への人財配置、人財育成への活用を進め、戦略的な人財マネジメントにつなげていきます。

～人財獲得～

継続的な新卒採用に加え、事業成長を支える多様なバックグラウンドを持つ人財の確保に向け、キャリア採用の拡充を進めています

採用人数推移(国内連結会社)



▶採用チャネルの拡充

従来の採用手法に加え、リファラル採用の制度化を進め、当社理解度の高い人財の確保と定着率の向上を図ります。

～人財育成～

企業の持続的成長を支える人財の能力向上を目的に、事業に直結した体系的な育成施策を構築し、現場力の強化につなげています。

- ▶人財育成プログラムの充実
- ▶グローバル人財の育成

階層別	目的別	キャリア教育	自己啓発	D&I	部門教育
シニア マネジメント	部長研修	年代別 キャリア デザイン 研修	ビジネス英語	経営 マネジメント 研修	生産・開発 スタッフ
ミドル マネジメント	マネージャー 研修	ビジネススキル	ウェルビーイング プラットフォーム	営業	
リーダー	リーダー研修	問題解決 プレゼン 研修			
若手	若手社員研修 新入社員研修	ファシリテーション 研修			

～人財価値創出～

従業員一人ひとりの特性を活かした人財活躍を通じて、事業の持続的成長と新たな価値創出の実現を目指し、自律的なキャリア形成を支援しています。

- ▶ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進
- ▶積水樹脂グループ間の人財配置・異動
- ▶社内公募制度を活用したキャリア形成



若手社員研修の様子



マネジメント研修の様子

マテリアリティ報告2 D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援/経営戦略と一体となった人財戦略の実行 人財ファーストを軸とした人的資本経営

2. 人財教育の充実

積水樹脂グループは、持続的な成長を支える基盤として人財育成を重視し、研修で得た知識やスキルを実務に活かしながら、専門性と現場力を高める育成体系の構築を進めています。人財育成プログラムは毎年見直し、経営環境や事業ニーズの変化に即した内容の充実を図るとともに、研修後のフォローアップや実践を通じて、学びの定着と成果創出につなげています。あわせて、部門教育や現場課題解決を目的としたワークショップにより、業務改善や付加価値創造につなげています。

また、海外事業の拡大を見据え、グローバル人財の育成を目的に、海外研修制度を推進し、継続的に従業員をオランダおよびタイの現地会社へ派遣しています。

3. ウェルビーイング経営の実践

積水樹脂は、「人財ファースト」の方針のもと、従業員の心身の健康と働きがいの向上が持続的な企業価値創造につながるの考えから、ウェルビーイング経営を推進しています。安全・安心な職場環境の整備を通じて、従業員が能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。具体的には、資格取得支援など福利厚生充実や、育児・介護と仕事の両立を支援するテレワーク制度の整備、全従業員に対し、メンタルヘルス研修やハラスメント研修を行っています。

これらの取り組みは、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」への3年連続認定など、社外からも高い評価を得ています。今後も、持続的な成長を支える健康経営のさらなる充実を図っていきます。

4. ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進

積水樹脂は、多様な人財の活躍が企業価値の向上につながるの考えのもと、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を重要な経営課題として推進しています。性別や年齢、障がいの有無、採用区分にかかわらず、一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりに取り組んでいます。D&Iの理解促進に向け、各事業所でのセミナーや役員・管理者向け研修、社内ロールモデルとの交流会を設け、今後、これらの取り組みをグループ会社へ順次展開していきます。

また、新卒・キャリア採用や外国人採用を通じて、多様な人財の確保を進めるとともに、女性・障がい者・シニア人財の活躍支援や、育児・介護と仕事の両立を支える制度の充実を図っていきます。

5. 組織風土改革/安全・安心な職場づくり/

従業員エンゲージメントの向上

積水樹脂は、従業員を対象にエンゲージメントサーベイを実施しています。従業員の声を真摯に受け止め、役員を対象としたワークショップを実施し、従業員のニーズや

課題を整理・可視化したうえで、具体的な改善策の検討・実行を進めています。

これにより、現場の実情を踏まえた実効性の高い組織運営への改善を図っています。

これらの取り組みは、今後も継続的に実施するとともに、対象をグループ会社へ段階的に拡大し、グループ全体の組織風土改革と従業員エンゲージメントの向上につなげていきます。また、心身の健康と安全に配慮した職場環境の整備にも注力しています。製造現場では、遮熱対策やバリアフリー化を推進しています。さらに、作業服の刷新にあたっては従業員の声を反映し、安全性と快適性を両立したユニバーサルデザインを採用しています。

これらの取り組みを通じて、働きやすく、安全な職場環境と健全な組織の構築を進め、持続的な価値創出を支えています。

工場のバリアフリー化
(スロープ設置)



工場の遮熱対策
(屋根および壁面の遮熱塗装)



マテリアリティ報告3 脱炭素への取り組み強化

TCFDフレームワークに基づいた情報開示と取り組み強化

当社グループは、サステナビリティ経営の推進を「将来世代の安全・安心・快適」への責任と捉えており、サステナビリティ課題への取り組みが、『積水樹脂グループビジョン2030』の実現と、当社グループが将来にわたって社会から必要とされ続けるうえで不可欠なものと考えています。

気候変動への対応についてもマテリアリティ(重要課題)の一つと特定しており、

温室効果ガス(GHG)の削減目標を定めて排出量の抑制を進めるとともに、2022年9月にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に係るリスク・機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について分析し、リスクを最小化して機会を確実に捉えるための対応策の検討を行っています。

リスク・機会と対応方針

リスク

分類	リスクの種類	時間軸	事業影響	影響程度		対応の方向性
				+1.5℃	+4.0℃	
法政策規制と	炭素税の導入により自社排出量に対する課税負担増	中期～長期	製造コストの増加	大↓	×	GHG排出量削減 - 生産プロセス革新によるエネルギー使用量の削減 - 再生可能エネルギーの活用 - 省エネ活動の継続的取り組み - DX活用、設備保全、生産性改善による生産効率の改善
	低炭素規制によるエネルギー価格高騰による電力価格の上昇	中期～長期	製造コストの増加(+4.0℃では改善)	小↓	小↑	
	鉄鋼製品や石油由来製品への低炭素規制あるいは需要変動による原材料価格の上昇	中期～長期	製造コストの増加	大↓	大↓	
豪台風	洪水や土砂災害増加による生産拠点の浸水・被災・操業停止による資産損害と機会損失	短期～中期	売上高の減少 復旧費用・資産損害	中↓	中↓	サプライチェーンの強靱化 - 各生産拠点のリスクの洗い出しと対応策の推進 - 購買戦略に基づく複数購買、在庫戦略、材料切り替えの推進

機会

分類	機会の種類	時間軸	影響程度
			+1.5℃
市場	サステナビリティ貢献製品の市場シェア上昇による売上高の増加	中期	↑
	影響の内容 2029年度までにサステナビリティ貢献製品の売上高比率を70%以上とする目標を掲げており、その達成へ向けて脱炭素社会の実現に貢献する製品の開発も進めています。+1.5℃シナリオの世界においては、こうした製品の需要がさらに強まることが予想され、当社の売上高へ増加影響をもたらすと考えます。現時点では、需要変動の程度を予想する情報が不足しているため、影響度の定量化には至っておりません。今後も引き続き情報の収集と分析を継続していきます。		
市場	洪水対策工事の増加による売上高の増加	中期	↑
	影響の内容 道路の冠水対策や河川の増水対策における需要に応える製品群を販売していますが、仮に+4.0℃シナリオの世界に向かう場合、台風や豪雨被害の増加が予想され、こうした製品に対する需要が強まることが考えられます。こうした需要に応じて、被害の最小化や災害に強いまちづくりに貢献できる機会が結果的に増加すると考えます。現時点では、需要変動の程度を予想する情報が不足しているため、影響度の定量化には至っておりません。今後も引き続き情報の収集と分析を継続していきます。		

TCFDフレームワークに基づく情報開示(全体版)【ガバナンス / 戦略 / リスクマネジメント / 指標と目標】はホームページで公開しています。🔗

マテリアリティ報告4 3Rシステムの展開拡大

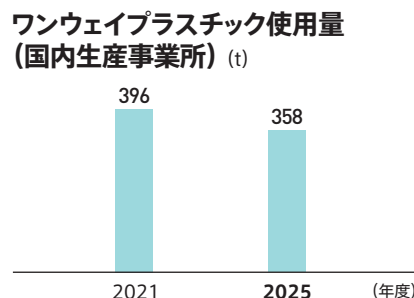
リデュース・リユース・リサイクルを徹底

3Rの取り組み

積水樹脂グループは、製品ライフサイクルの各段階で3Rに配慮した取り組みを推進しています。

ワンウェイプラスチック削減の取り組み

生産部門では、ワンウェイプラスチック（梱包資材）使用量の削減に取り組んでいます。2025年度は2021年度比で使用量を9.7%削減しました。取り組み内容については、生産部門間で共有するとともに、水平展開を行っています。



農業支柱 包装資材削減事例

ホームセンター向け農業支柱の梱包仕様を見直し、ワンウェイプラスチックの使用量を従来の梱包仕様から約50%削減しました。

ホームセンターでの品出し時の「開梱性向上」と「梱包材削減」の両立を目的に、2024年度より5本入パック農業支柱のハーフ梱包を開始しています。また、2025年度より対象製品を拡大し、さらなる削減を進めています。



ハーフ梱包品の外観

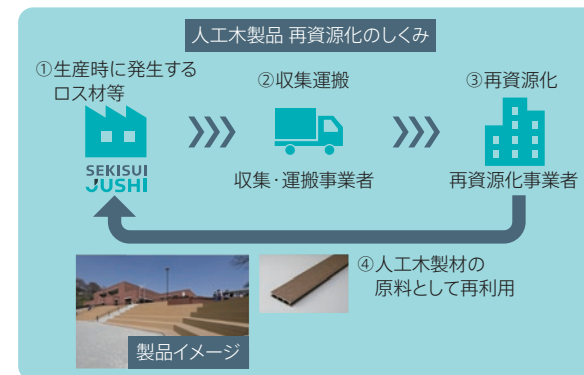


ハーフ梱包では、中央部からセーフティーカッターを入れやすくなり、店頭での開梱性が向上します

生産過程で発生するロス材の再資源化

当社は、人工木製品の生産過程で発生するロス材を、再び人工木製品の原料として循環させる再利用技術を確立しており、2025年12月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に

基づく再資源化事業計画の認定を取得しました（認定番号：第8号）。本認定により、これまで廃棄されていたロス材の70%以上を再資源化し、製品原料として再活用できる見込みです。



バイオマス由来原料の活用

「バイブララインバイオ」は、原料の一部を再生可能な植物由来のバイオマス原料に置き換えたリブ式路面標示用塗料です。バイオマス原料の使用により石油由来樹脂の使用量を削減しており、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク（認定番号240146）を取得しています。従来品と同等の夜間雨天時の高い視認性と、リブによる音・振動で事故削減に寄与します。また、非リブ式溶融型路面標示用塗料「エバーラインバイオ」も、バイオマスマーク（認定番号240145）を取得しています。

バイブラライン バイオ
(日本ライナー(株))

その他 環境経営の取り組み

自然環境保護団体との連携および活動支援

「2030 生物多様性枠組実現日本会議」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援を行ってきました。2030年に向けた後継組織「2030 生物多様性枠組実現日本会議」におきましても、引き続き支援してまいります。

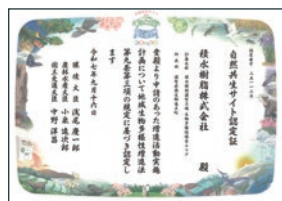


「生物多様性増進活動促進法」に基づく「自然共生サイト」認定取得

環境省が推進する「自然共生サイト」制度は、2025年4月に「生物多様性増進活動促進法」として法制化され、認定権限が環境省・農林水産省・国土交通省の3省による大臣認定へと拡充されました。当社は、2023年10月に「滋賀工場（竜王・鏡製造所）」および「物流センター」の2サイトにおいて自然共生サイトの認定を取得しており、2025年9月には新法に基づく認定においても、同2サイトで継続して認定を取得しました。今後も、地域の自然環境や生態系への配慮を事業活動に組み込み、生物多様性の保全と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



2つの自然共生サイトに生息するイシモチソウ
(環境省第5次RL:準絶滅危惧(NT))



「自然共生サイト」認定証



企業連携「生物多様性びわ湖ネットワーク(BBN)」による取り組み

生物多様性びわ湖ネットワークは、滋賀県に拠点を持つ異業種の企業が、滋賀県の生物多様性保全を目的とし、2016年に発足した任意団体です。本ネットワークでは現在4社の参画企業と9つの企業および市町村によるパートナーにより、環境指標種であるトンボをテーマに「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え!～」を展開し、活動展示やモニタリング調査などに取り組んでいます。2024年からは滋賀県希望が丘文化公園にてハッチョウトンボの保全活動にも取り組んでいます。



企業連携によるハッチョウトンボ
生息地調査

※生物多様性びわ湖ネットワーク参画企業(五十音順)

旭化成株式会社、積水樹脂株式会社、ダイハツ工業株式会社、株式会社ダイフク

TOPICS

琵琶湖博物館ブックレット『トンボと企業と生物多様性』発刊

当社が参画する、「生物多様性びわ湖ネットワーク」の取り組みを紹介したブックレット『トンボと企業と生物多様性』(全128ページ)が、滋賀県立琵琶湖博物館より2026年1月に発刊されました。琵琶湖博物館ブックレットは、同館の学芸員や地域研究者が琵琶湖に関する最新の研究成果や実践事例を発信する刊行物です。本書は、BBN参画企業が中心に執筆しており、各社事業所での生物多様性保全活動のほか、共同調査、琵琶湖博物館をはじめ地域団体と連携した活動展示や環境教育活動など、約10年にわたるBBNの取り組みを紹介しています。



役員一覧

取締役



代表取締役社長兼 CEO
社長執行役員
事業本部管掌

馬場 浩志

略歴

1987年 4月 当社入社
2007年 6月 当社執行役員
2009年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2014年 6月 当社専務執行役員
2015年 6月 当社代表取締役副社長
(兼)副社長執行役員
2016年 4月 当社代表取締役社長
(兼)COO(兼)社長執行役員
当社事業本部管掌(現任)
2020年 6月 当社代表取締役社長(兼)CEO
2022年 4月 当社代表取締役社長(兼)CEO
(兼)社長執行役員(現任)
セキスイジェンヨーロップホール
ディングスB.V. 代表取締役会長(現任)
2026年 6月 日本ライナー株式会社
代表取締役会長(現任)



取締役(社外)

赤穂 啓子

略歴

1986年 4月 株式会社日刊工業新聞社入社
2009年 4月 同社神戸支局長
2011年 4月 同社本社編集局第一産業部長
2016年 4月 同社大阪支社編集局長
2023年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援専門員(現任)
2023年 4月 経済ジャーナリスト(現任)
2024年 6月 当社取締役(現任)



取締役
常務執行役員
グローイング事業本部長
(兼)事業戦略本部副本部長
(兼)総物流・アグリ事業本部担当
(兼)事業部開発室統括

三好 永晃

略歴

1991年 4月 当社入社
2015年10月 セキスイジェンヨーロップホール
ディングスB.V. 取締役社長(現任)
2018年 4月 当社執行役員
2020年 4月 当社開発本部長
2022年10月 当社事業開発部門管掌
2023年 4月 当社グローイング事業本部長(現任)
(兼)グローバル事業部長
2023年 6月 当社取締役(現任)
2025年 4月 当社事業部開発室管掌
(兼)PSC 事業推進担当
2026年 4月 当社常務執行役員
(兼)事業戦略本部副本部長
(兼)総物流・アグリ事業本部担当
(兼)事業部開発室統括(現任)



取締役(社外)

宮田 年耕

略歴

1975年 4月 建設省(現 国土交通省)入省
2005年 4月 国土交通省九州地方整備局長
2006年 7月 同省道路局長
2008年 7月 同省退職
2010年10月 首都高速道路株式会社顧問
2013年10月 同社代表取締役専務執行役員
2016年 6月 同社代表取締役社長
2022年 5月 一般社団法人首都道路協議会
会長(現任)
2022年 6月 一般財団法人道路新産業開発機構
理事長(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)

田中 勤

略歴

1981年 4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社
2011年 4月 双日株式会社執行役員
化学品・機能素材部門長補佐
(兼)双日プラネット株式会社
代表取締役社長
2014年 4月 双日株式会社常務執行役員
化学品部門長
2018年 4月 同社専務執行役員
化学、食料・アグリビジネス、
リテール・生活産業、
産業基盤・都市開発管掌
2020年 7月 同社専務執行役員 中国総代表
2023年 4月 同社顧問
2026年 6月 当社取締役(現任)



取締役
執行役員
総物流・アグリ事業本部長
(兼)アグリ事業部長

東仲 雅行

略歴

1994年 4月 当社入社
2014年 8月 当社購買部長
2018年 4月 当社執行役員(現任)
2019年 4月 当社購買部担当
(兼)第二事業本部総物・アグリ事業部長
2023年 4月 当社第二事業本部副本部長
(兼)総物・アグリ事業部長
2026年 4月 当社総物流・アグリ事業本部長
(兼)アグリ事業部長(現任)
2026年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)

伊藤 聡子

略歴

1989年10月 キャスターとして活動開始
2010年 4月 学校法人新潟総合学園
事業創造大学院大学客員教授(現任)
2015年 4月 国立大学法人新潟大学
新潟大学非常勤講師
2019年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 三谷産業株式会社監査役(現任)
株式会社十六銀行取締役
2021年10月 株式会社十六フィナンシャルグループ
取締役(現任)
2025年 4月 伊藤聡子事務所株式会社代表取締役
(現任)
2025年 5月 株式会社IDOM社外取締役(現任)



取締役

常務執行役員
財務・IR担当
(兼)コーポレート戦略本部長

菊池 友幸

略歴

1990年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員
2021年 4月 当社管理部門管掌
2021年 6月 当社取締役
2023年 4月 当社第二事業本部長
2023年 6月 日本興業株式会社取締役(現任)
当社取締役(現任)
2023年10月 当社財務・IR担当
(兼)第二事業本部長
2024年 4月 当社常務執行役員(現任)
当社財務・IR担当
(兼)コーポレート戦略本部長(現任)
2025年 4月 当社法務・広報部長
2026年 4月 積水樹脂商事株式会社
代表取締役会長(現任)

役員一覧

監査役



常勤監査役

多田 章人

略歴

1987年 4月 当社入社
2007年 4月 当社ビジネスサポート部長
2010年 10月 当社人事部長
2013年 10月 当社産業・生活事業本部 生活・緑事業部長
2017年 10月 当社監査室担当部長
2018年 7月 当社監査室長
2019年 6月 日本興業株式会社監査役
2021年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役

佐々木 克嘉

略歴

1991年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2017年 6月 当社滋賀工場長
2019年 6月 当社取締役
2021年 4月 当社常務執行役員
2021年 10月 当社技術開発・生産部門管掌
(兼)テクノセンター長
2023年 6月 当社サステナビリティ推進担当
(兼)安全・品質・環境担当
(兼)購買担当
2024年 4月 当社サステナビリティ推進担当
2024年 6月 日本興業株式会社監査役(現任)
2024年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)

辻内 章

略歴

1978年 2月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
1982年 3月 公認会計士登録
1998年 6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)パートナー
2019年 6月 同所 退所
2019年 7月 辻内公認会計士事務所所長(現任)
2020年 1月 株式会社学情取締役(現任)
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年 6月 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション監査役(現任)



監査役(社外)

八澤 健三郎

略歴

1991年 4月 検事任官
2019年 1月 最高検察庁検事
(監察担当、公安担当)
2019年 7月 岐阜地方検察庁検事正
2021年 4月 大阪地方検察庁次席検事
2022年 6月 大阪高等検察庁次席検事
2023年 1月 退官
2023年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
梅田総合法律事務所
オブカウンセル(現任)
2024年 4月 学校法人関西大学 関西大学客員教授(現任)
2024年 6月 当社監査役(現任)

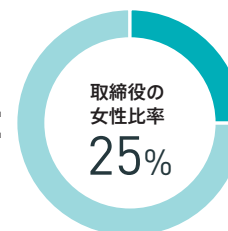
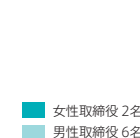
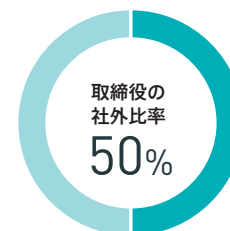
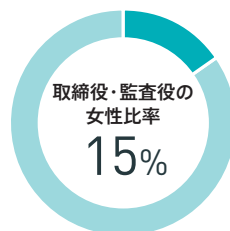
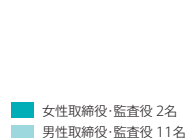
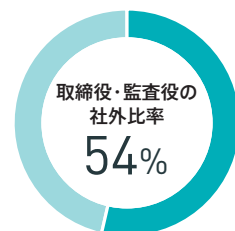
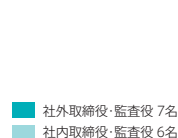


監査役(社外)

土井 敏秀

略歴

1986年 4月 田辺製薬株式会社
(現 田辺ファーマ株式会社)入社
2015年 3月 同社事業推進部長
2017年 4月 同社経理財務部長
2020年 4月 同社経営管理部長
2021年 4月 同社執行役員
2023年 6月 同社常勤監査役
2026年 6月 当社監査役(現任)



取締役、監査役のスキル・マトリックス

『積水樹脂グループビジョン2030』や『中期経営計画2027』における基本方針、目標並びに重点実施事項を実現させるため、「人的資本の価値最大化」「成長戦略による拡大」「サステナビリティ経営の推進」「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を軸に、各役員に対して特に期待する知見・経験・能力の項目を定めております。なお、下表は、各役員に特に期待する知見・経験・能力を示したものであり、各役員の有するすべての知見を表すものではありません。

氏名	性別	地位	取締役会 (2025年度 出席状況)	監査役会 (2025年度 出席状況)	特に期待する知見・経験・能力								
					経営	人的資本の 価値最大化	成長戦略による拡大			サステナビリティ 経営の推進		資本コストや株価を 意識した経営	
					企業経営	人事・労務・ 人財開発	IT・デジタル・ 技術と イノベーション	事業戦略・ 営業・ マーケティング	グローバル	環境・社会	コンプライアンス・ リスク管理 安全・品質・生産	財務・会計 資本配分	IR(広報)・ ブランディング
馬場 浩志	男性	代表取締役社長	14/14回	—	●	●		●	●	●	●		●
宮田 年耕	男性	取締役(社外)	14/14回	—	●	●					●		
伊藤 聡子	女性	取締役(社外)	14/14回	—		●		●		●			●
赤穂 啓子	女性	取締役(社外)	14/14回	—						●			●
田中 勤	男性	取締役(社外)	—	—	●	●		●	●			●	
菊池 友幸	男性	取締役	14/14回	—	●	●	●			●	●	●	●
三好 永晃	男性	取締役	14/14回	—	●		●	●	●		●		
東仲 雅行	男性	取締役	—	—	●			●	●	●	●		
多田 章人	男性	常勤監査役	14/14回	17/17回		●					●	●	
佐々木 克嘉	男性	常勤監査役	14/14回	17/17回						●	●		
辻内 章	男性	監査役(社外)	14/14回	17/17回							●	●	
八澤 健三郎	男性	監査役(社外)	14/14回	17/17回		●					●		
土井 敏秀	男性	監査役(社外)	—	—				●			●	●	●

取締役会の実効性/人事・報酬等委員会

取締役会の実効性

『積水樹脂グループビジョン2030』の実現および持続的な企業価値向上のため、取締役会の実効性向上を重要な経営課題と認識し、実効性評価(アンケート)に基づく改善策を段階的に実施しています。

2025年度は、2024年度の実効性評価結果を踏まえ、取締役会と執行側の連携強化を図り、中長期目標の達成や企業価値向上につながる取締役会運営につとめました。その結果、連携面や取締役会の実効性、重要議案の事前説明や事業所視察による社外役員への情報提供については評価が向上しましたが、中期経営計画や資本コストを意識した経営に関する議論の深化には課題が残りました。

2026年度は、評価結果の分析を踏まえて以下の重点項目を設定し、持続的な企業価値向上に向けた審議機能の強化につながる取締役会運営に取り組んでいきます。

【2026年度の重点項目】

- ・資本コストや株価を意識した経営に関する議論の拡充
- ・次期中期経営計画の策定における議論・審議
- ・社外役員に対する情報提供と、執行側との対話を通じた市場環境および事業戦略に関する理解の深化

人事・報酬等委員会

当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の客観性をさらに向上させることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の人事・報酬等委員会を設置しています。

人事・報酬等委員会は、透明性と客観性を高めるため独立社外取締役を委員長とし、取締役会より諮問を受けた取締役の人事・報酬等に関して十分に審議し、取締役会へ答申しています。

【委員長】 宮田年耕(独立社外取締役)

【委員】 馬場浩志(代表取締役社長兼CEO)、伊藤聡子(独立社外取締役)、
赤穂啓子(独立社外取締役)、田中勤(独立社外取締役)

人事・報酬等委員会での審議内容

2026年6月25日現在

人事に関する事項	報酬に関する事項
1 取締役の人事に関する方針	1 取締役の報酬に関する方針
2 取締役の選任・解任	2 取締役の報酬制度
3 代表取締役および役付取締役の選定・解職	3 取締役の個人別報酬額
4 執行役員の選任・解任	4 執行役員の報酬制度
	5 執行役員の個人別報酬額

社外役員による事業所視察時の様子



積水樹脂プラメタル(株)工場見学



日本ライナー(株)研究施設
(テクノロジー・イノベーションセンター)見学

役員報酬

取締役報酬の決定方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針（以下、「決定方針」という。）の原案を作成するよう人事・報酬等委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会において決定方針を決議しました。

【基本方針】

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役位と職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役については基本報酬、賞与及び譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役については基本報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成するものとし、株主総会決議に基づく報酬総額の範囲内で支給しています。

【基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等に係る内容の決定方針】

取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、役位と職責等に応じた月額報酬を定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとしています。

【業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定方針】

業績連動報酬は短期業績連動報酬と中期業績連動報酬から構成しています。
短期業績連動報酬は、金銭報酬として賞与を毎年一定の時期に支給することとし、業務執行を担う取締役に対して、各事業年度の業績目標達成を通じた企業価値向上へ向けた意欲を引き出すため、営業利益等の当社及び当社グループの重要な業績指標の状況、並びに担当部門の状況等を総合的に勘案し、支給額を決定します。
中期業績連動報酬は、株式報酬として毎年一定の時期に支給することとし、業務執行を担う取締役に対して、中期的な企業価値・株主価値の成長度等に応じて付与数を定め、在任期間中譲渡制限が付された当社普通株式を支給することとしています。

役員報酬等

（2025年度）

区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役	174百万円	94百万円	61百万円	18百万円	8名
監査役	48百万円	48百万円	—	—	5名
合計 (社外役員)	222百万円 (66百万円)	143百万円 (63百万円)	61百万円 (—)	18百万円 (3百万円)	13名 (7名)

※ 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

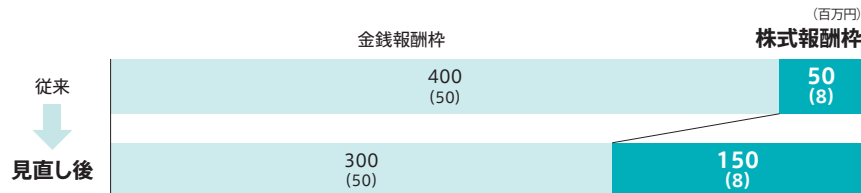
取締役報酬制度の見直し

2026年6月25日開催の第92回定時株主総会決議により、中期業績や株式価値と取締役の株式報酬との連動性を一層高めることを目的に、以下のとおり取締役報酬制度を見直しました。

【見直しのポイント】

- ▶ 業務執行取締役への譲渡制限付株式報酬の付与数の算定にあたり、中期的な企業価値・株主価値の成長度等に係る指標の達成状況に応じた「追加付与分」を設定
- ▶ 上記に対応するために、取締役の株式報酬枠を増額し、金銭報酬額を減額することで、取締役の報酬全体における総枠は変わらず、株式報酬枠の割合を高めた

【取締役報酬枠のイメージ】



※ () 内は、社外取締役分 [内数]

資本コストや株価を意識した経営への取り組み

資本構成の最適化に向けたアクションをさらに加速させます

取り組みの骨子

『積水樹脂グループビジョン2030』の目標であるROE8%を早期に実現するとともに、株主資本コストを上回る水準であるROE10%という将来像を視野に入れながら、収益性の向上と**資本構成の最適化**に取り組んでいます。また、PBR1倍以上の達成に向けて、株主・投資家他の対話を通じたIRの強化にも取り組んでいます。

【分子の増大】成長戦略の実行

純利益の拡大

ROE8%を
早期達成へ

【分母の縮小】株主還元
政策保有株式の縮減

自己資本の適正化

株主還元

方針

株主総還元の方針

2027年3月期まで、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた**総還元性向**については**100%以上の維持**を目指します。

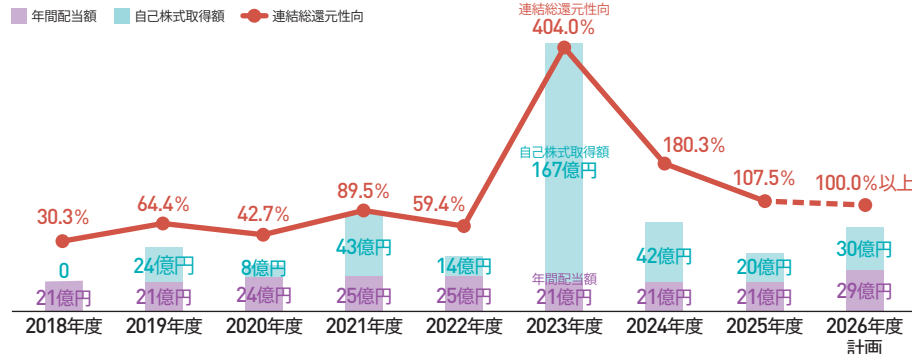
配当金の方針

『積水樹脂グループビジョン2030』期間中(2030年3月期まで)は**累進配当**を基本方針として実施し、**連結配当性向**については**40%以上の維持**を目指します。

実績/計画

	2024年度 [実績]	2025年度 [実績]	2026年度 [計画]
1株当たり配当金額(年間) (円)	70	72	100
年間配当額 (百万円)	2,182	2,183	約2,900
自己株式取得額 (百万円)	4,207	2,090	3,000
自己株式取得株数 (千株)	1,800	1,000	1,000
自己株式消却株数 (千株)	1,500	—	1,000
連結配当性向 (%)	62.5	55.2	55.5
連結総還元性向 (%)	180.3	107.5	109.9

配当実施額と自己株式取得額、連結総還元性向の推移



政策保有株式の縮減

方針

当社は、今後も持続的に成長を続けていくためには、生産・開発・販売等多方面において、さまざまな企業との協力関係が必要であり、新規事業分野の創出や取引関係の構築・強化のために有益かつ重要と判断する場合に限り業務提携先等の株式を政策保有することとしております。また、上記保有目的、保有に伴う便益やリスク、資本コスト等を勘案して保有の合理性を精査し、定期的に見直しを行っております。

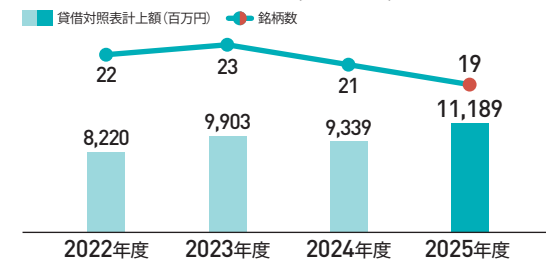
中期経営計画2027における縮減方針

政策保有株式縮減の取り組みをさらに加速させる

2025年度実績

2025年度は、上場株式5銘柄(一部売却を含む)を売却し、売却額は445百万円となりました。その結果、2026年3月31日時点で当社が純投資目的以外で保有する上場株式の銘柄数は19銘柄、貸借対照表計上額は11,189百万円となりました。

政策保有株式の保有状況推移(上場株式)



2026年度目標

2026年度は縮減にドライブをかけ、**約3割の大幅な縮減**(※)を目標に取り組む

(※) 2026年3月末時価ベース

増減の内訳	銘柄数の変動	貸借対照表計上額の変動(百万円)
ー)売却(全部売却2、一部売却3)	△2	△445
＋)増加(時価変動)	—	+2,295
	△2	+1,849

株主・投資家との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の一助としていくために、代表取締役社長兼CEO、財務・IR担当取締役やIR部門を中心に、株主・投資家との建設的な対話を行い、対話のなかでいただいたご質問・ご意見については、適宜、取締役会・経営陣にフィードバックを行っています。

なお対話に際し、当社関連部門で事前に公表可能な情報を確認する等、インサイダー情報の管理を徹底しています。

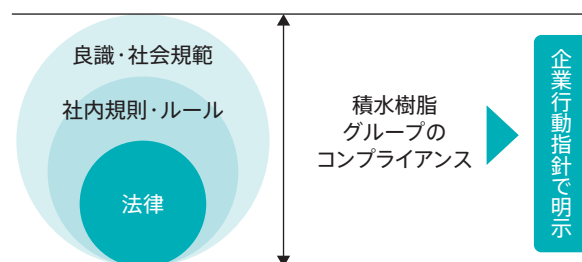
株主・投資家との対話状況の詳細は、ホームページで公開しています。

コンプライアンスの徹底/人権の尊重

コンプライアンス

積水樹脂グループは、企業人としていかに行動すべきかを示した「積水樹脂グループ企業行動指針」を制定し、そこに示すコンプライアンスの考え方を役員・従業員全員で共有しています。

コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ること」はもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動すること」と広く捉えて、一人ひとりが日々の業務のなかでの実践につとめています。



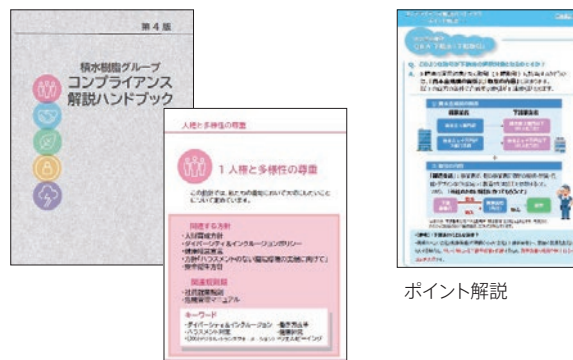
啓発活動

解説ハンドブックを使った啓発活動

企業行動指針を解説した、「コンプライアンス解説ハンドブック」を当社グループの全役員・従業員に配付し、意識の啓発につとめています。

また、同ハンドブックを補完する資料として、「ポイント解説」を社内イントラネットに定期的に

掲載し、各職場での啓発活動に役立てています。



コンプライアンス解説ハンドブック

社内通報制度

不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正のために、「社内通報制度」を導入しています。当社グループの全役員・従業員が、社内窓口または外部窓口（弁護士、ハラスメント相談専門）のいずれかを選択して利用できます。また、ハラスメントによりフリーランスの方の就業環境が害されることがないように、社内通報制度の利用対象者に、フリーランスの方を追加する改定を行いました。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期発見を図るとともに、全社的な施策の検討・実施を

行うため、「コンプライアンス責任者」から「コンプライアンス委員会」に対して、定期的に活動状況や課題の報告を行う体制を構築しています。

これにより、各部門が取り組んでいる好事例や今期に発生したヒヤリハット事例を全社で共有することができ、グループを横断したコンプライアンスの意識向上に役立てています。

人権の尊重

積水樹脂グループは企業行動指針として、国内・外を問わず、すべての人々の人権を尊重し、平等・公平に行動するとともに、従業員の多様性、個性を尊重する働き方を実現し、安全で働きやすい職場環境を確保するように定めています。

多様な人財の多様な価値観を認め合い、出生、国籍、人種、信条、性別、障がい、性的少数者(LGBTQ)であることなどを理由とした差別や偏見のない職場環境の実現に向けて、新卒採用者・キャリア採用者入社時研修をはじめ、講義、e-ラーニング等による人権課題に関する研修を適宜実施し、啓発活動に取り組んでいます。

製品品質および安全衛生管理の強化

品質管理体制

積水樹脂グループは、お客様の信頼と期待に応える品質を提供することを基本方針とし、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、設計・開発から生産における管理を徹底するとともに、品質管理活動の継続的な改善に取り組んでいます。生産事業所ごとに、毎月、品質会議を開催し、品質改善やお客様に満足していただける製品づくりのため、年度ごとに定めた品質目標、重点実施項目、推進計画の実施状況について進捗管理を行っています。設計・開発の拠点がある滋賀工場内には性能確認試験走路があり、製品実物大での評価を行える「走踏試験機」や「落錘試験機」「音響測定試験棟」等を備えています。製品開発において、シミュレーションによる検証のほか、これらの試験機を活用し、最終的には実物製品での安全性や信頼性、耐久性の実証試験を行い、お客様に安心してご使用いただけるよう、製品品質の評価・改善を行っています。



実車衝突試験による性能検証



走踏試験機(4tトラックを想定した踏みつけや接触による耐久性を評価)

お客様からの苦情・クレーム情報については、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術部門が連携し、当該クレームだけでなく類似案件の調査・対応も含めて、再発防止対策を実施しています。また、半年ごとに取締役会へも報告し、品質管理体制の審議・改善につなげています。

安全衛生管理の強化

「人財第一」の方針のもと、全従業員が、「安全第一」への意識を高め、心身ともに安心して働ける職場・作業環境の改善活動を推し進め、積水樹脂グループを挙げての安全衛生活動を通じて、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

生産事業所では、危険への感受性を高める取り組みとして、4RKYT^(※)の習慣化および一人危険予知活動を実践し、不安全な行動を取らない人づくりを進めています。また、未熟練労働者に対しては、定期的なフォローアップ面談を通じて、より安全な作業の定着を図るとともに、安心して作業に取り組める職場環境の整備につとめています。さらに、高齢労働者に対しては、重大災害につながりやすい転倒災害の防止を目的とした健康教室を開催しています。衛生面においては、産業医による職場巡視や、専門機関による保護具の使用・管理状況のパトロール、

保健師による健康相談など外部の意見もいただきながら、職場および作業環境の改善と健康管理に取り組んでいます。

(※) 4RKYT(4ラウンド・ケー・ワイ・ティー):危険予知訓練手法の一つ

TOPICS

産業保健総合支援センター (独立行政法人労働者健康安全機構) による健康教室を開催しました。

高齢労働者の労働災害防止に関する法律が改正され、高齢労働者が自分自身の健康や体力の状況を把握するだけでなく、周囲の理解を得るための安全衛生教育等が重要となります。

2026年3月に滋賀工場において、理学療法士による健康教室(転倒防止)を開催しました。



理学療法士による健康教室

財務指標(連結)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高(百万円)	70,123	67,826	68,840	67,043	67,727	64,735	65,903	65,897	62,790	74,231	78,163
営業利益(百万円)	9,664	9,906	10,345	10,082	10,353	10,669	10,883	9,007	6,298	5,011	5,685
経常利益(百万円)	9,878	10,198	10,786	10,647	10,860	11,259	11,397	9,501	6,969	5,447	6,261
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,328	6,576	7,217	7,055	7,167	7,546	7,662	6,653	4,671	3,544	3,975
EBITDA(百万円)	10,916	10,951	11,390	11,124	11,483	11,808	12,005	10,204	7,551	8,552	9,718
包括利益(百万円)	4,307	8,045	8,257	6,153	6,688	9,956	6,514	7,422	6,370	4,954	7,940
純資産額(百万円)	83,262	89,208	95,606	99,761	101,793	108,711	108,387	111,589	98,829	97,441	101,103
総資産額(百万円)	111,727	119,175	125,664	129,351	129,997	138,555	135,606	139,366	135,018	139,583	142,568
1株当たり純資産額(円)	1,843.67	1,984.03	2,125.71	2,216.41	2,316.27	2,494.52	2,604.27	2,735.54	2,968.51	3,090.55	3,311.88
1株当たり当期純利益額(円)	142.45	148.04	162.46	158.82	162.62	174.13	184.23	163.75	131.20	112.06	130.51
配当金(円)	36	38	44	48	50	56	62	63	65	70	72
配当性向(%)	25.3	25.7	27.1	30.2	30.7	32.2	33.7	38.5	49.5	62.5	55.2
自己資本比率(%)	73.3	74.0	75.1	76.1	77.3	77.4	78.8	78.9	72.0	68.5	69.6
自己資本当期純利益率(%)	7.9	7.7	7.9	7.3	7.2	7.3	7.2	6.1	4.5	3.7	4.1
株価収益率(倍)	10.6	12.5	14.2	12.3	12.2	12.0	9.6	12.7	18.2	17.1	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,286	8,198	7,813	8,448	9,622	9,286	8,792	4,946	1,104	6,211	7,994
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	267	25	△873	△3,130	△3,878	△538	△2,322	△3,170	△6,934	△3,397	△4,326
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,973	△2,260	△2,164	△2,195	△4,695	△3,377	△6,870	△4,233	△24,409	△2,382	△4,634

(※) 2024年度および2025年度において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年度および2024年度にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

非財務指標

環境関連項目

	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	全グループ	29.0	25.5	24.2	28.0	25.2
	国内	22.5	19.7	18.5	18.0	17.8
	海外	6.5	5.8	5.7	10.0 (※1)	7.4
CO ₂ 排出量原単位(t-CO ₂ /百万円)	全グループ	0.48	0.43	0.43	0.43	0.37
エネルギー使用量(千Gj)	全グループ	521	492	458	571	576
	国内	405	387	356	347	344
	海外	116	105	102	224 (※1)	232
エネルギー使用量原単位(Gj/百万円)	全グループ	8.59	8.30	8.24	8.67 (※1)	8.35
水使用量(千t)	国内	965	986	1,083	1,034	936
水使用量原単位(t/百万円)	国内	17.1	17.8	20.9	18.8	16.2
化学物質排出量(t)	国内	12.0	11.2	13.2	14.2	13.9
化学物質移動量(t)	国内	9.8	8.0	10.6	10.2	7.7
化学物質排出量・移動量原単位(kg/百万円)	国内	0.39	0.35	0.46	0.44	0.37
廃棄物排出量(t)	全グループ	2,775	2,895	3,113	3,364	3,521
	国内	2,560	2,707	2,961	2,835	2,857
	海外	215	188	152	529 (※1)	664
廃棄物排出量原単位(kg/百万円)	全グループ	45.76	48.82	56.04	51.08	51.01

(※1) 2024年度よりWEMASグループを追加しましたので増加しています。

社会関連項目

	対象範囲	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
従業員数(人)	全グループ	1,295	1,282	1,514	1,609	1,621
	単体	439	444	481	773	796
	グループ	856	838	1,033	836	825
	国内	1,064	1,056	1,158	1,222	1,238
	海外	231	226	356	387	383
女性従業員比率(%)	単体	14.1	15.8	17.1	20.6	21.3
新卒採用者数(人)	国内	19	13	17	27	20
	うち、 単体	10	8	11	21	16
	うち、 グループ	9	5	6	6	4
キャリア採用者数(人)	国内	27	64	81	90	87
	うち、 単体	0	27	36	54	47
	うち、 グループ	27	37	45	36	40
障がい者社員数(カウント)	単体	15	14	16	24	23
障がい者雇用率(%) (※2)	単体	3.4	3.2	3.3	2.9	2.7
従業員平均年齢(歳)	単体	44.1	44.9	45.2	44.4	44.0
有休取得率(%)	単体	43.8	49.2	57.2	64.2	66.6
時間外労働時間(1人当たり平均時間/月)	単体	11時間 40分	12時間 50分	13時間 40分	11時間 20分	12時間 20分

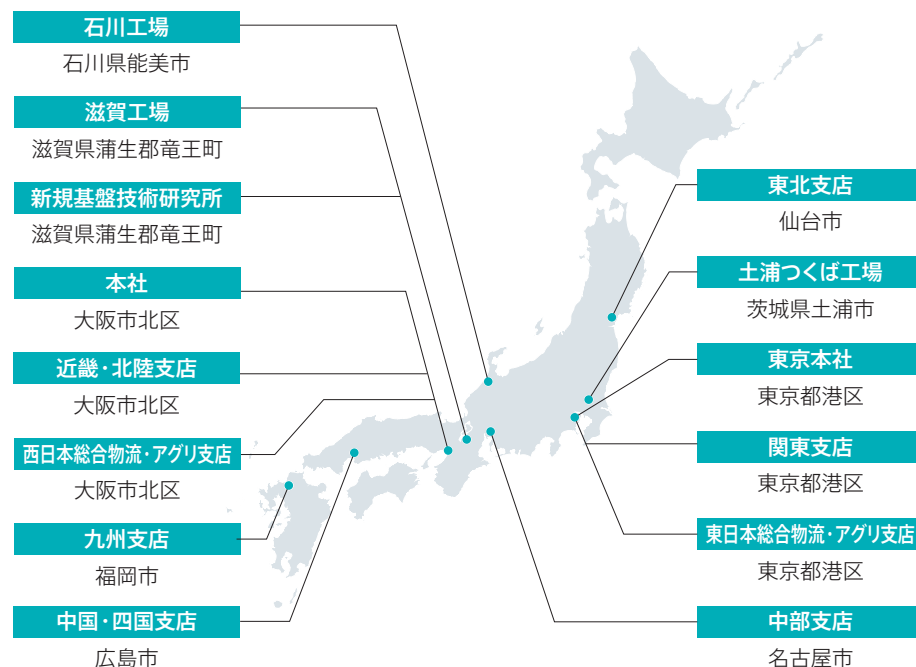
(※2) 障害者雇用促進法における法定障害者雇用率制度に基づき算出しています。

会社情報 (2026年3月31日時点)

会社概要

社名	積水樹脂株式会社
設立	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
連結従業員数	1,621名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4212
連結対象会社数	25社
持分法適用会社	2社

拠点情報

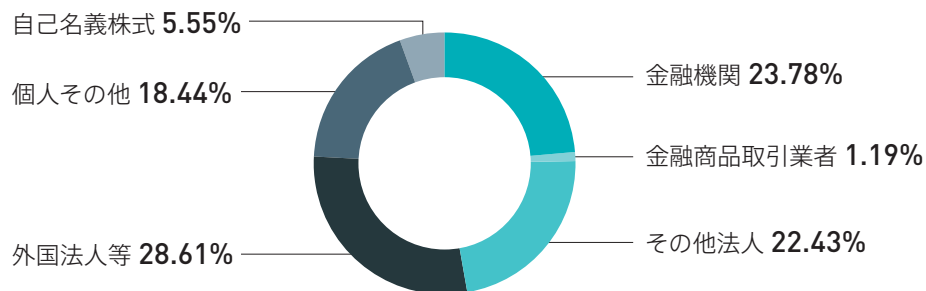


株式情報 (2026年3月31日時点)

株式概要

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式総数	31,813,598株
株主数	6,743名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,717	12.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,610	5.36
積水化学工業株式会社	1,533	5.10
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1,500	4.99
積水ハウス株式会社	991	3.30
第一生命保険株式会社	822	2.74
積水化成成品工業株式会社	816	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	783	2.61
樹栄会持株会	771	2.57
光通信KK投資事業有限責任組合	681	2.27

主要グループ会社情報 (2026年3月31日時点)

国内グループ会社

福井県

(株)エクスタイル
エクステリア製品の製造・販売

滋賀県

スぺーシア(株)
組立パイプシステムおよび関連部材の製造・販売

オーミテック(株)
道路交通安全用機器の製造・加工・売買

積水樹脂物流(株)
積水樹脂グループの物流業務全般

大阪市

積水樹脂商事(株)
積水樹脂グループ製品等の販売、住生活製品、
オフィスサービス製品の製造・販売、
損害保険代理業

山口県

サンエイポリマー(株)
梱包用バンドの製造・販売

三重県

東海積水樹脂(株)
道路標識の製造・施工・販売

北海道

理研興業(株)
防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売

長野県

積水樹脂プラメタル(株)
金属・樹脂積層複合材の製造・販売

群馬県

関東積水樹脂(株)
道路標識・防護柵等道路交通安全用機器の製造・加工・売買

宮城県

東北積水樹脂(株)
道路資材の製造・加工・売買

東京都

日本ライナー(株)
交通安全関連の施工工事および交通安全製品の開発・販売

積水樹脂キャップアイシステム(株)
デジタルピッキングシステムの製造および施工・販売

海外グループ会社

ドイツ

WEMAS TopCo GmbH
欧州において仮設型交通安全製品等の
製造・販売を行う「WEMASグループ」の持株会社

オランダ

**セキスイジェシヨーロッパ
ホールディングス B. V.**
欧州における持株会社

セキスイジェシストラッピング B. V.
梱包用バンドの製造・販売

ジスロン(ヨーロッパ) B. V.
交通安全資材の販売

中国江蘇省

無錫積水樹脂有限公司
梱包用バンドの製造・販売

フィリピン

サミットストラッピングCorp.
梱包用バンドの製造・販売

タイ

セキスイジェシ(タイランド) Co., Ltd.
自動車部品関連製品の製造・加工・販売、
交通安全製品の販売

発行年月

2026年7月

発行責任部署

法務・広報部